

八幡平市人口ビジョン及び総合戦略検討状況  
＜人口分析＞

平成27年7月23日



## 目次

1 章.	人口動向分析 .....	1
1.	人口全体の動向分析 .....	1
2.	自然増減に係る人口の動向分析 .....	6
3.	社会増減に係る人口の動向分析 .....	16
4.	雇用や就労等に関する分析 .....	25
2 章.	将来人口推計 .....	29
1.	将来人口推計 .....	29

# 1章. 人口動向分析

## 1. 人口全体の動向分析

### (1) 総人口の推移

八幡平市では、昭和 29 (1954) 年から昭和 48 (1973) 年までの高度経済成長期において、旧松尾村の松尾鉱山の隆盛により、昭和 35 (1960) 年の国勢調査では、人口 53,805 人であったが、昭和 47 (1972) 年の松尾鉱山の完全閉山後から人口の減少が続いている。

その後、1980年代(昭和 55 年)の 34,926 人から減少の一途をたどっている。平成 12(2000)年以降は、人口減少が加速的に続いている。

盛岡広域圏でみると、1980年代(昭和 55 年)の 429,604 人から平成 22(2010)年では 478,001 人と約 1 割程度人口が増加しており、全体における八幡平市の人口が占める割合は、1980年代(昭和 55 年)の 8.1%から平成 22(2010)年では 6.0%へと減少している。

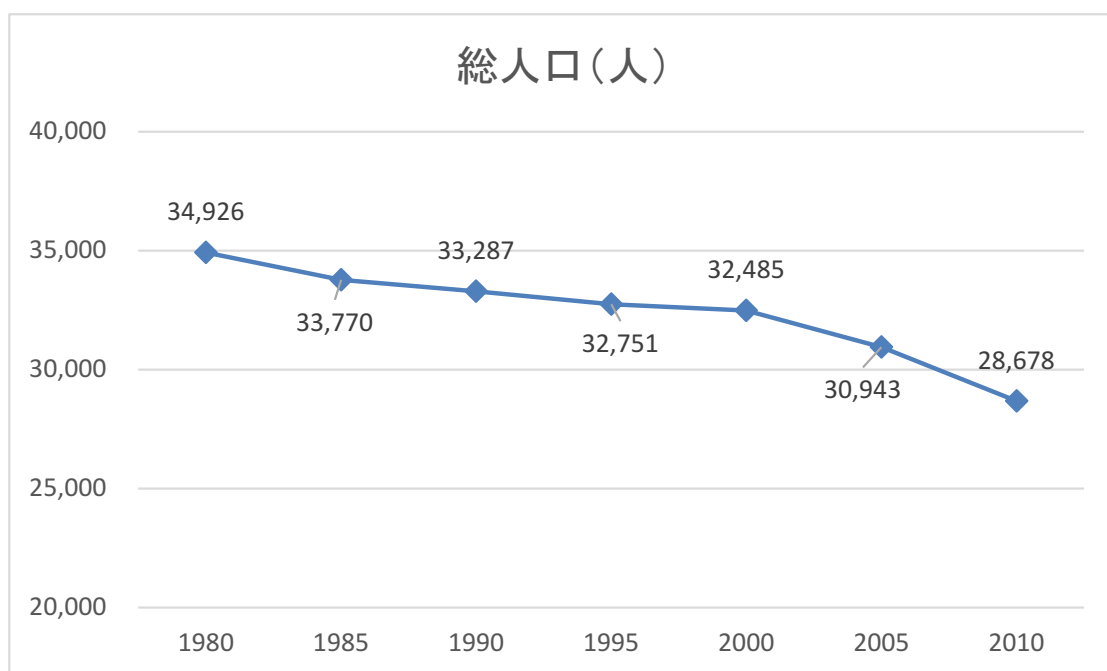


図 総人口の推移 (八幡平市)

出典：国勢調査 (総務省)

表 盛岡広域圏の総人口の推移

単位：人、%

年代	1980		1985		1990		1995		2000		2005		2010		1980年を1としたときの減少率
八幡平市	34,926	8.1%	33,770	7.5%	33,287	7.2%	32,751	6.9%	32,485	6.6%	30,943	6.4%	28,678	6.0%	82
盛岡市	272,722	63.5%	287,312	63.8%	292,487	63.3%	300,695	62.9%	302,799	61.7%	296,671	61.2%	295,156	61.7%	108
滝沢市	25,686	6.0%	31,733	7.0%	38,042	8.2%	44,158	9.2%	51,219	10.4%	53,422	11.0%	53,402	11.2%	208
葛巻町	11,972	2.8%	11,231	2.5%	10,364	2.2%	9,536	2.0%	8,725	1.8%	8,002	1.7%	7,304	1.5%	61
岩手町	20,350	4.7%	19,885	4.4%	19,141	4.1%	18,264	3.8%	17,372	3.5%	16,153	3.3%	14,984	3.1%	74
雫石町	18,696	4.4%	19,127	4.2%	19,013	4.1%	19,373	4.1%	19,750	4.0%	19,007	3.9%	18,026	3.8%	96
矢巾町	17,465	4.1%	18,714	4.2%	19,920	4.3%	21,919	4.6%	25,268	5.1%	26,999	5.6%	27,173	5.7%	156
紫波町	27,787	6.5%	28,892	6.4%	29,856	6.5%	31,311	6.6%	33,038	6.7%	33,556	6.9%	33,278	7.0%	120
合計	429,604	100.0%	450,664	100.0%	462,110	100.0%	478,007	100.0%	490,656	100.0%	484,753	100.0%	478,001	100.0%	111

出典：国勢調査 (総務省)

## (2) 年齢3区分人口の推移

15歳未満（年少）人口及び15歳から64歳まで（生産年齢）人口が減少しており、これらの年代の人口減少が総合人口減少の大きな要因となっている。

15歳未満（年少）人口は、1970年代には「団塊ジュニア世代」の誕生時期がピークで、年々、減少傾向が続き、1995年には老年人口を下回っている。

一方、65歳以上（老年）人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けている。

年齢3区分別人口の平成17（2005）年以降の増減でみると、年少人口は▲20%、生産年齢人口は▲10%、老年人口は1%と、特に年少人口の減少が大きく、老年人口は頭打ち傾向にある。

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
人口総数	34,926	33,770	33,287	32,751	32,485	31,079	28,680
年少人口	7,427	6,855	6,139	5,285	4,632	3,858	3,105
生産年齢人口	23,694	22,445	21,840	20,798	19,712	18,157	16,432
老年人口	3,805	4,470	5,308	6,668	8,141	9,064	9,143

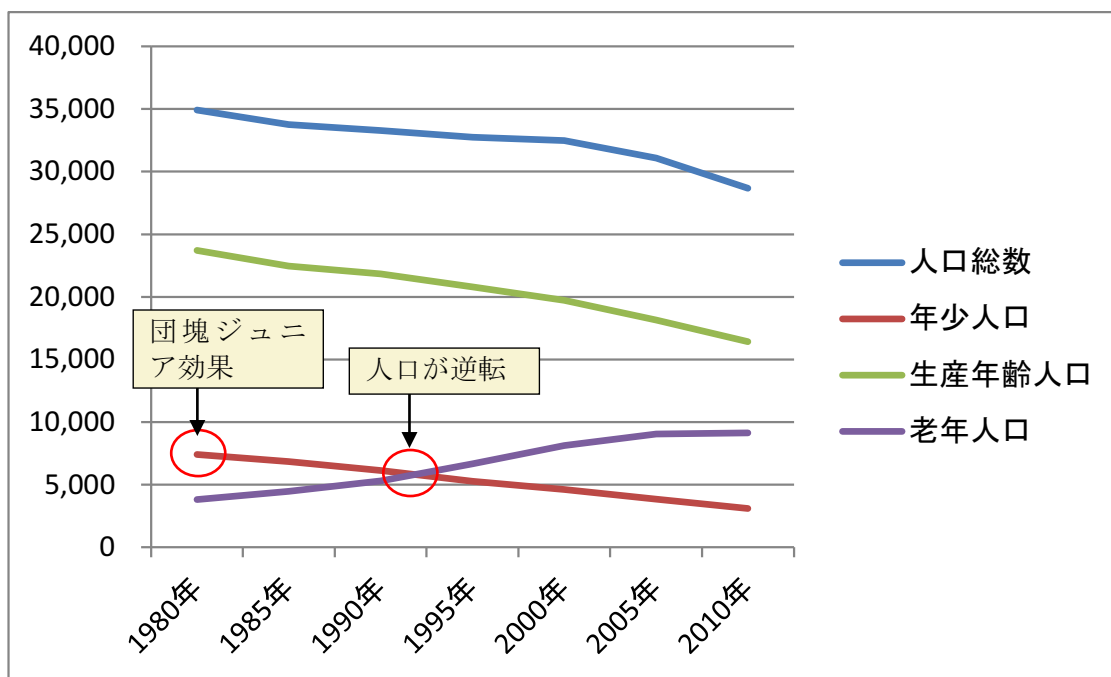


図 年齢3区分別人口の推移（八幡平市）

出典：国勢調査（総務省）

図 年齢3区分別人口の増減数（八幡平市）

項目	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15歳未満人口(人)	-572	-716	-854	-653	-774	-753
15～64歳人口(人)	-1,249	-605	-1,042	-1,086	-1,555	-1,725
65歳以上人口(人)	665	838	1,360	1,473	923	79
人口総数(人)	-1,156	-483	-536	-266	-1,406	-2,399

15歳未満人口は、5年おきに1割ずつ減少しており、平成12(2010)年では昭和55(1980)年の42%となっている。

図 1980年を1としたときの年齢3区分別人口の増減の割合(八幡平市)

1980年を1としたときの割合

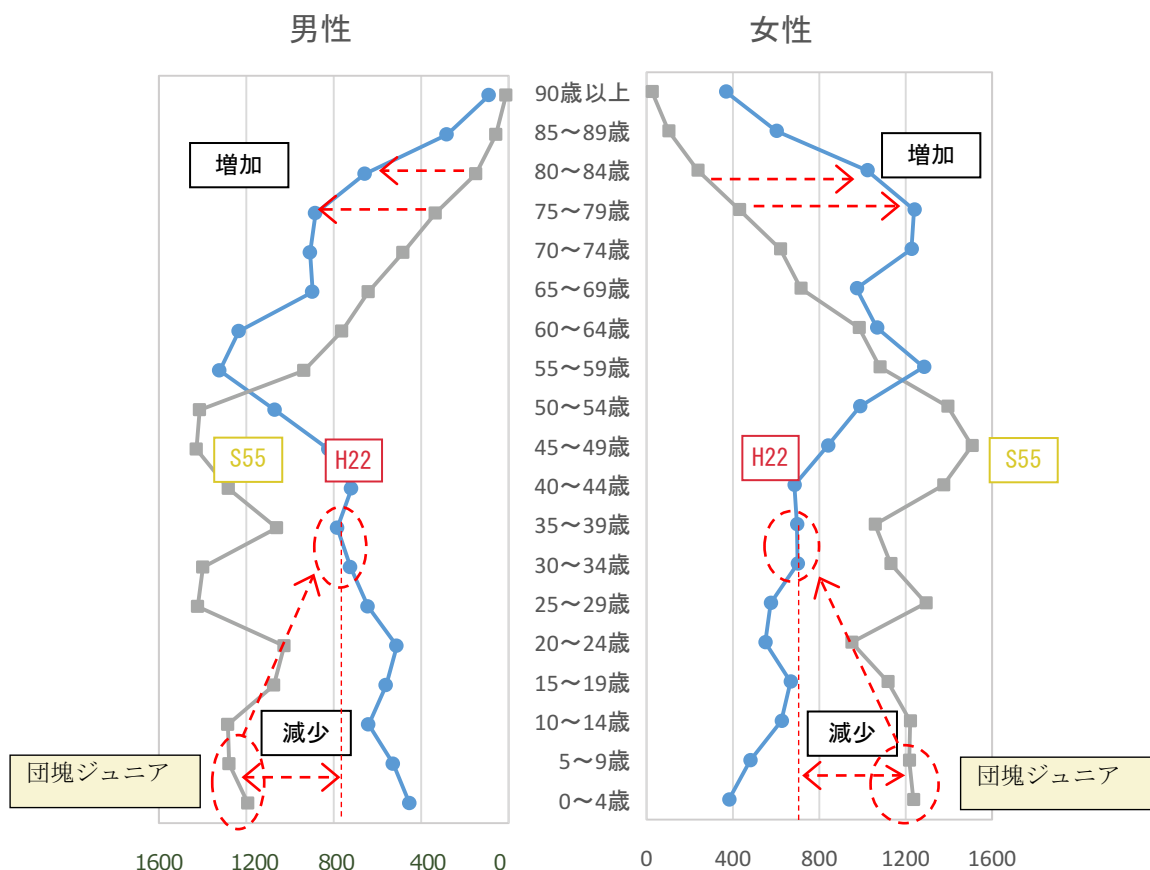
項目	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15歳未満人口(人)	1.00	0.92	0.83	0.71	0.62	0.52	0.42
15~64歳人口(人)	1.00	0.95	0.92	0.88	0.83	0.77	0.69
65歳以上人口(人)	1.00	1.17	1.40	1.75	2.14	2.38	2.40
人口総数(人)	1.00	0.97	0.95	0.94	0.93	0.89	0.82

### (3) 性別・年齢階級別人口の推移

昭和55(1980)年の0~9歳の世代(団塊ジュニア世代)は、各階級で約1200人程度いたのが、2010(平成22)年には、約6割程度の700~800人になり、女性の方が男性よりも少なくなっている。これは15~24歳の就職時期の流出が影響していると推察できる。

平成22(2010)年の0~9歳の世代は、400~500人程度と団塊ジュニア世代の半分以下となっている。

平均寿命が延びたことで、後期高齢者に該当する75歳以上は著しく増加している。



出典：国勢調査(総務省)

## (4) 自然増減と社会増減について

### ① 自然増減と社会増減について

純増減は、昭和 60 (1985) 年から人口が減少傾向となっており、平成 17 (2005) 年から減少量が多くなっており、-400~500 人台で推移している。

社会増減は、平成 12 (2000) 年は-67 人と少なかったものの、一貫してマイナス傾向となっている。

自然増減は 1995 年以降減少に転じており、2005 年以降は「自然減」と「社会減」の 2 重の要因による本格的な人口減少期に入っている。

平成 22 (2010) 年を境に、近年は自然減が人口減少の主要因になっている。

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年
自然増減	103	96	-48	-64	-170	-240	-222	-259
社会増減	-285	-166	-129	-67	-234	-210	-164	-231
純増減	-182	-70	-177	-131	-404	-450	-386	-490
総人口	33,770	33,287	32,751	32,485	31,079	28,680	29,120	28,615
割合	-0.5%	-0.2%	-0.5%	-0.4%	-1.3%	-1.6%	-1.3%	-1.7%

単位:人

出典：住民基本台帳

※1985~2010 年の人口は国勢調査（総務省）

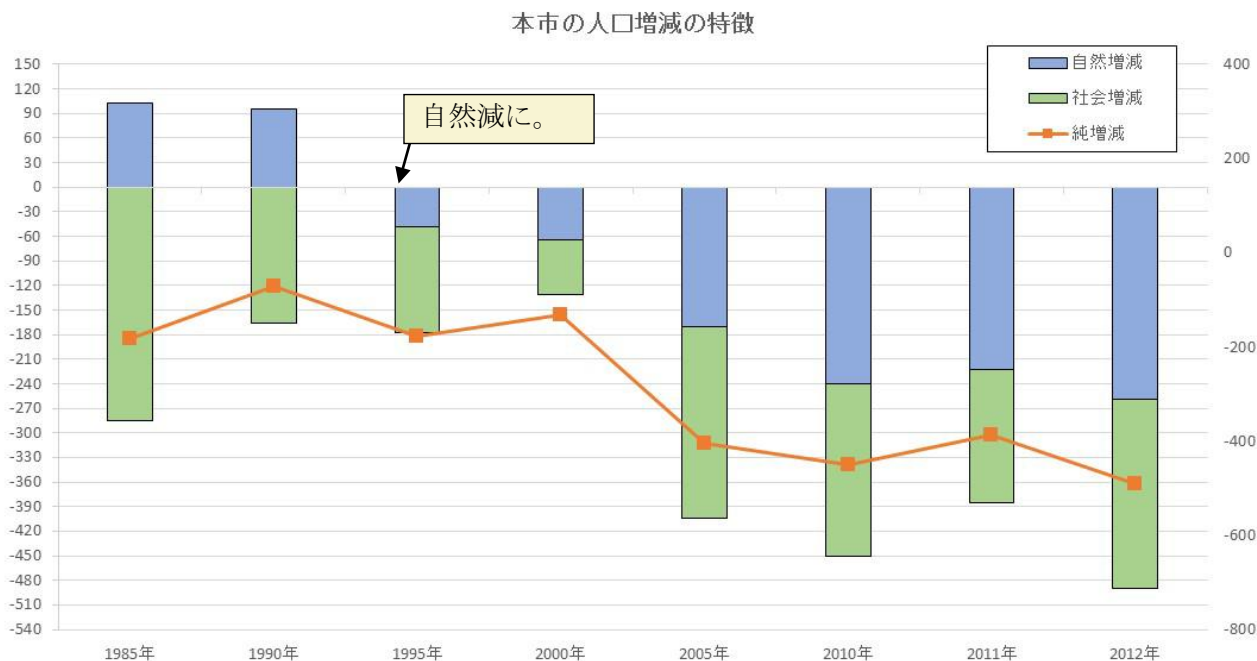


図 自然増減と社会増減の推移（八幡平市）

② 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

縦軸を自然増減、横軸を社会増減として、整理すると、1997年に一度だけ社会増となった年があるものの、年々、社会減と自然減が拡大する傾向にあるが、総人口に対する影響は、近年は社会減を自然減が若干上回っている。

2007年は、社会減が自然減よりも上回っており、リーマンショック(サブプライムローン問題)の時期と重なっていることから、影響を受けていると推察される。

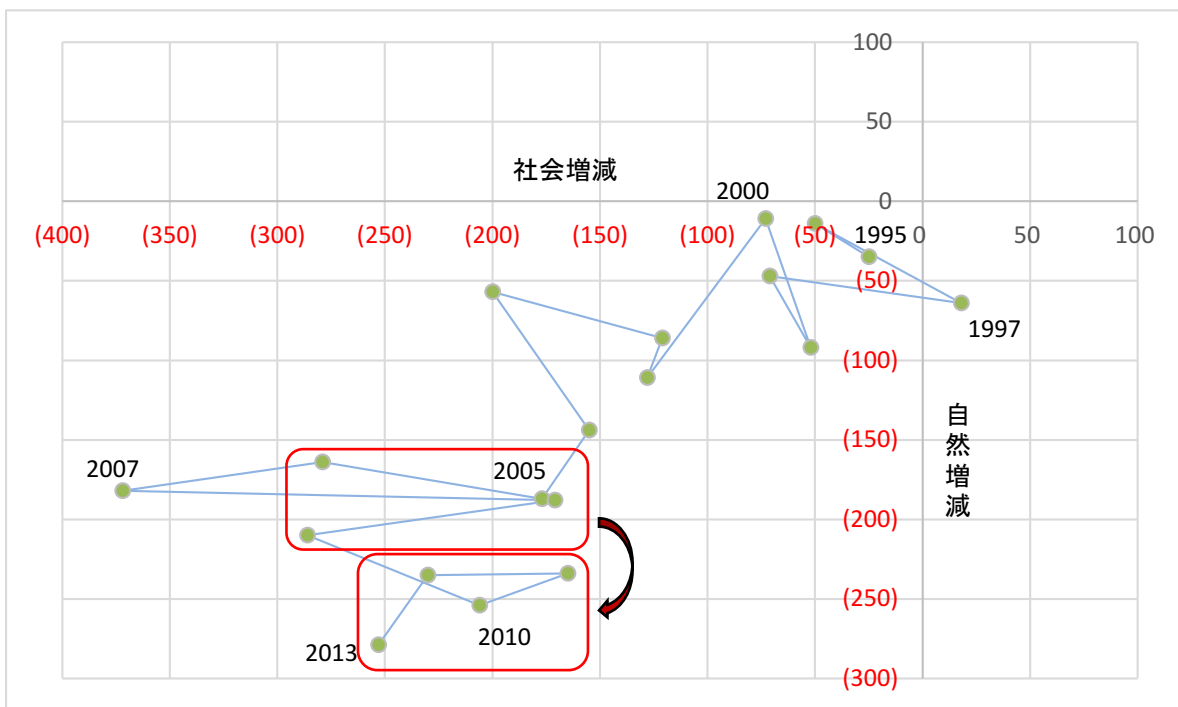


図 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響 (八幡平市)



## 2. 自然増減に係る人口の動向分析

### (1) 出生・死亡の推移

#### ① 本市の自然増減（出生・死亡）の推移

近年の自然減の要因は、出生数の減少と死亡数の増加にある。

自然増減（出生数－死亡数）については、昭和60年（1985年）以後、出生者数はほぼ一貫して減少している。死亡者数は、年による変動があるものの概ね増加している。平成2年（1990年）までは、「自然増」であったが、平成7年（1995年）以降は、死亡数が出生数を上回り、「自然減」の時代に入り、減少数は年ごとに拡大している。

近年は、出生数は微減、死亡数は微増傾向にある。

死亡数の増加は、老年人口の増加と長寿命化が影響しているものと想定される。

		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年
自然動態	出生	361	315	258	228	202	164	168	149
	死亡	258	219	306	292	372	404	390	408
	増減	103	96	-48	-64	-170	-240	-222	-259

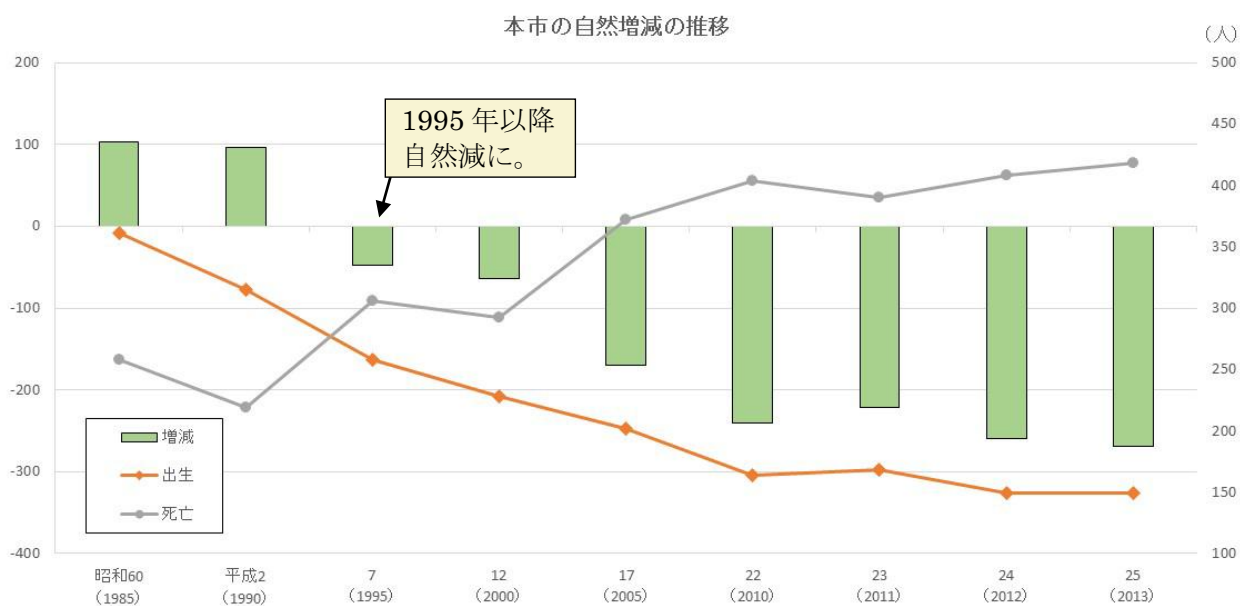


図 出生・死亡数の推移（八幡平市）

## (2) 結婚、出生、女性人口の推移

### ① 出生数、結婚数について

結婚組数は昭和 60 年（1985 年）以降、減少の一途をたどり、出生数も年々減少傾向にあり、出生者減少の要因となっている。

離婚組数は、年による変動はあるものの、結婚組数の増減に関わらず概ね一定数で推移している。

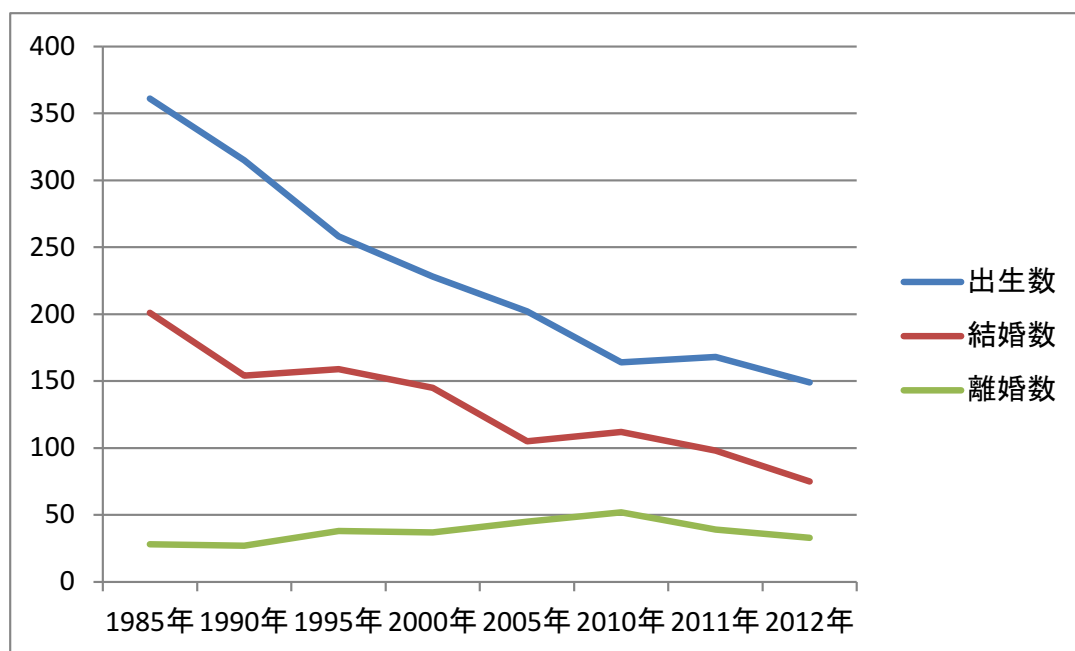


図 結婚・離婚数と出生数の推移（八幡平市）

## ② 女性人口について

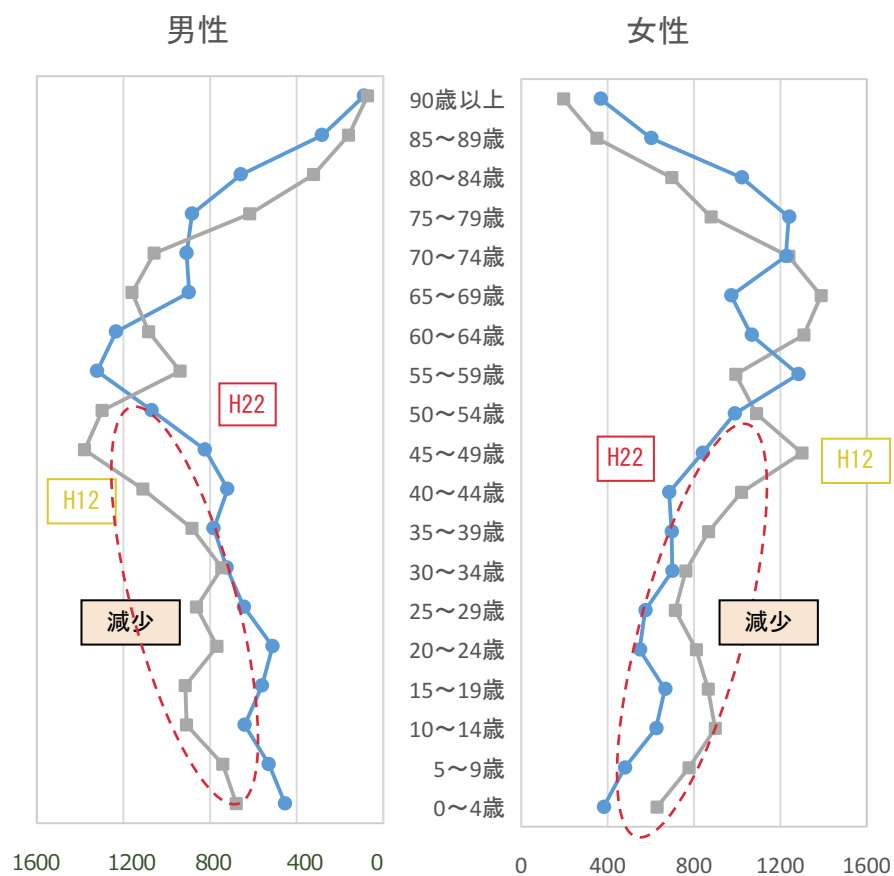
若年層の人口（15歳から39歳）の推移をみると、平成12年（2000年）には、男女それぞれ4000人を越えていたが、10年後の平成22年（2010年）では、概ね1000人ずつ減少し、その後も毎年100人を超える減少が続いている。

近年5年間の動向をみても、男性・女性ともに人口は約14%減少している。

県全体でも女性人口の減少傾向（次頁参照）にあり、女性人口の減少も出生数の減少・低迷に影響しているものと想定される。

<参考：若年層の人口（15歳から39歳）の推移>

15歳から39歳まで		2000年	2005年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
女性		4107	3675	3287	3184	3084	2950	2837
男性		4175	3779	3326	3220	3115	2973	2867

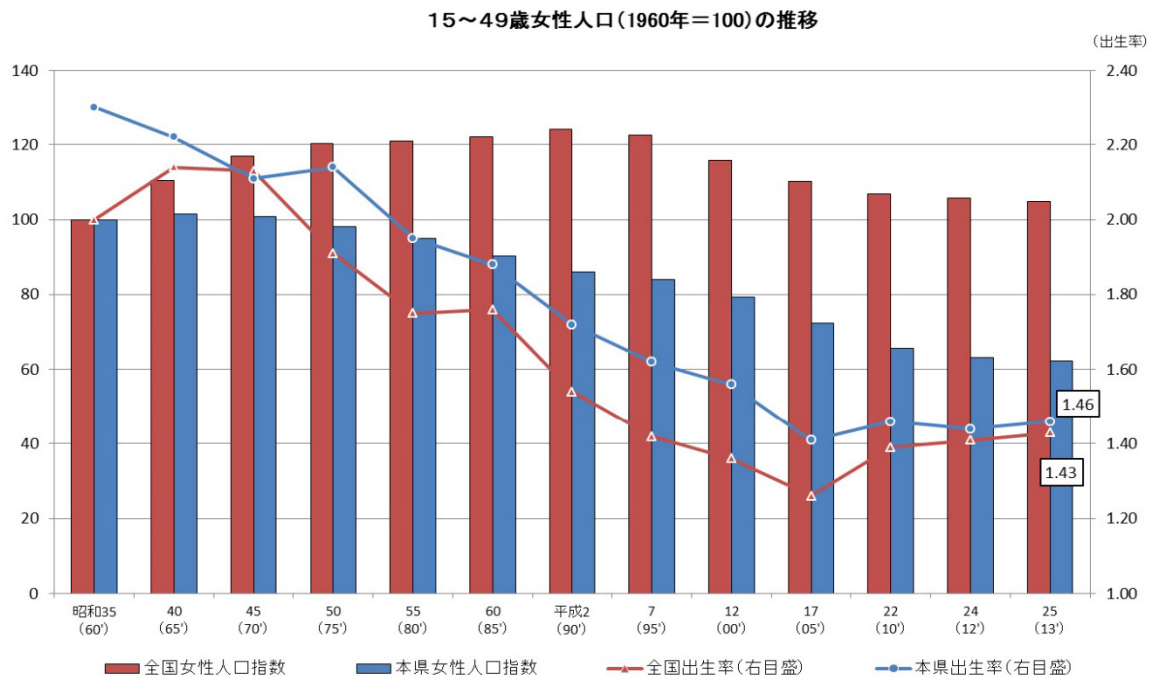


出典：国勢調査（総務省）

<参考：岩手県における女性人口の推移>

岩手県における女性人口の推移をみると、出生数の減少の背景には、15～49歳までの女性人口の減少もあることが伺える。

全国の女性人口は1960年以降増加し、1990年をピークに減少してきたものの、現在でも60年と同じ水準にある。一方、岩手県ではほぼ一貫して減少し、現在は1960年の6割程度となっている。本市でも同様の傾向があると想定される。



資料：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」、県政策地域部「岩手県毎月人口推計」、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

出典：第1回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）

### ③ 合計特殊出生率について

2011年における首都圏と東北の合計特殊出生率を比べてみると、首都4県の1.06～1.31に比べ、宮城を除く東北5県は1.35～1.48と高い状況にある。岩手県は2010年において1.46であったものが、2011年では1.41と減少幅が大きくなっている。

このようななか、八幡平市の合計特殊出生率は、1.40～1.43で推移しており、減少幅は岩手県よりも若干小さい。

また、2011年における全国平均は1.39で岩手県は1.41となっており全国平均、岩手県平均と比較してもほぼ同等程度である。

#### ○ 合計特殊出生率データ

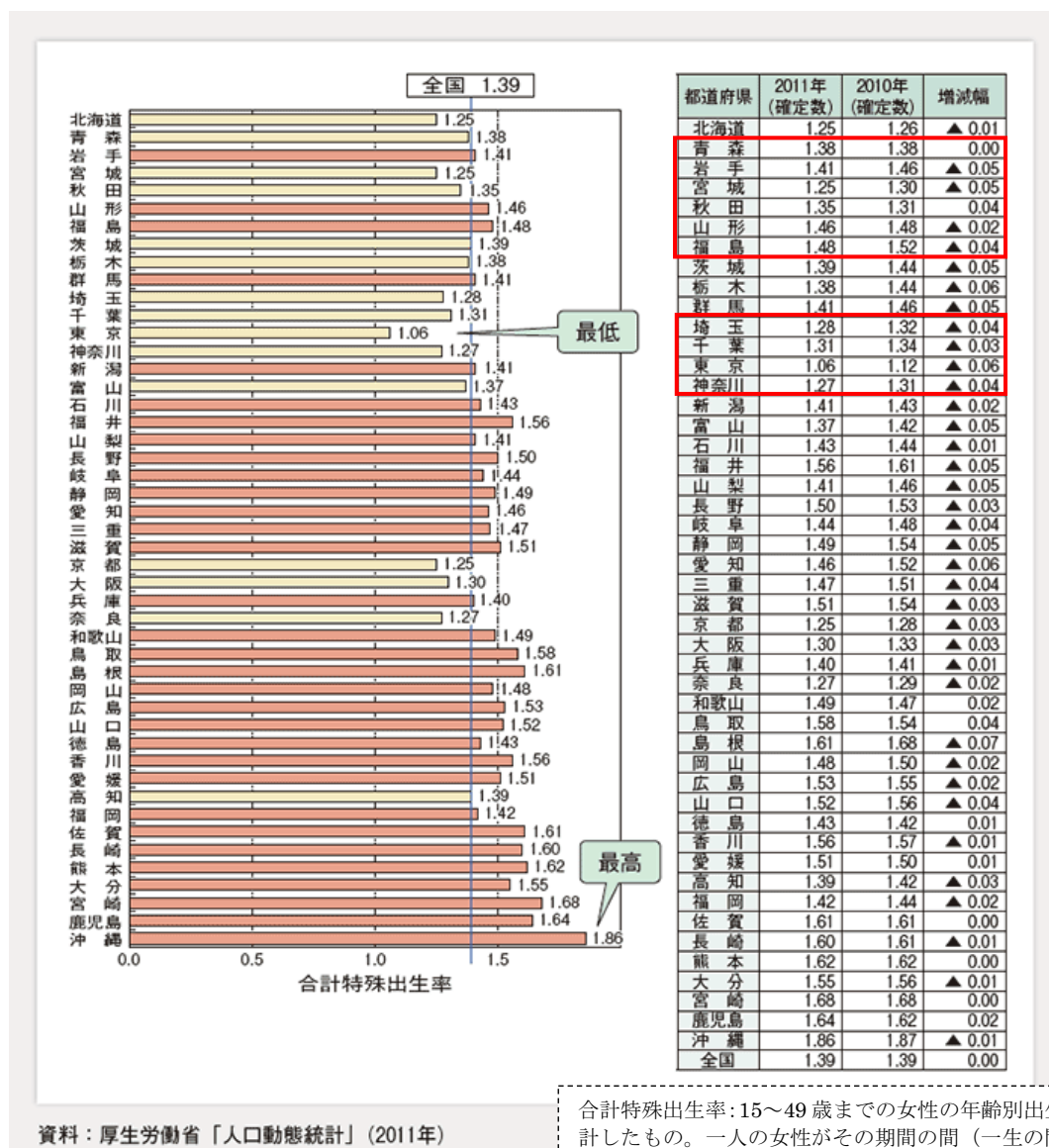
期間	市区町村名	合計特殊出生率
2003-2007	八幡平市	1.43
2008-2012	八幡平市	1.40

※地域経済分析システム活用

【出典】

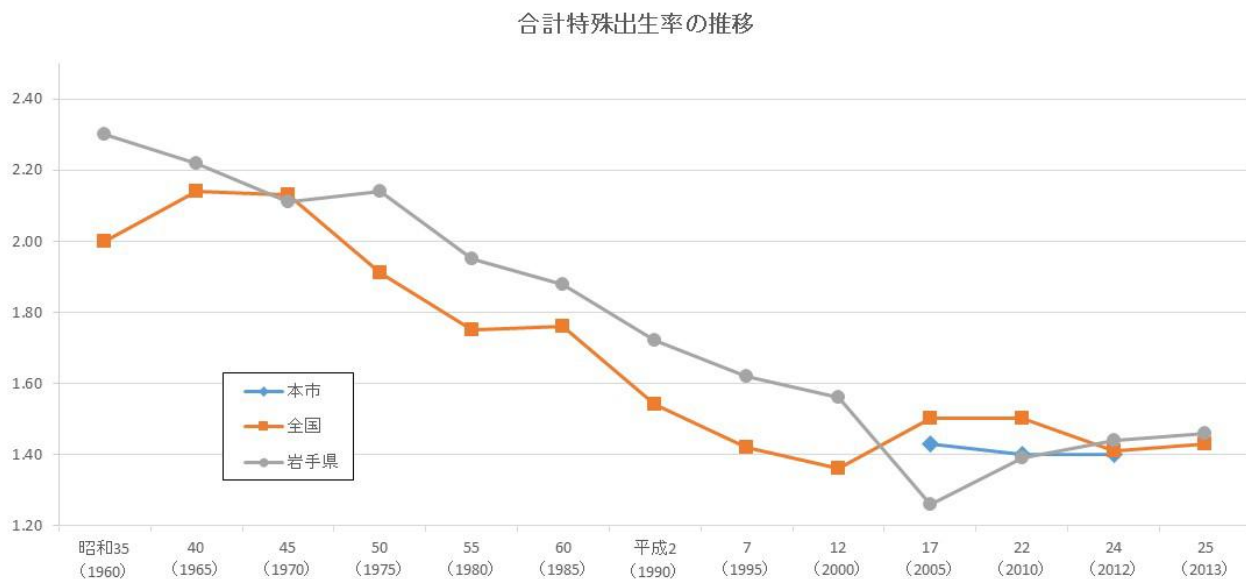
国勢調査(総務省)、人口動態調査(厚生労働省)

2015年以降は、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)



<合計特殊出生率の推移>

自然減の要因である出生数の減少の背景には、出生率の低迷がある。本市の合計特殊出生率は、全国平均や岩手県と同等程度である。2012年には1.40となっている。



資料：

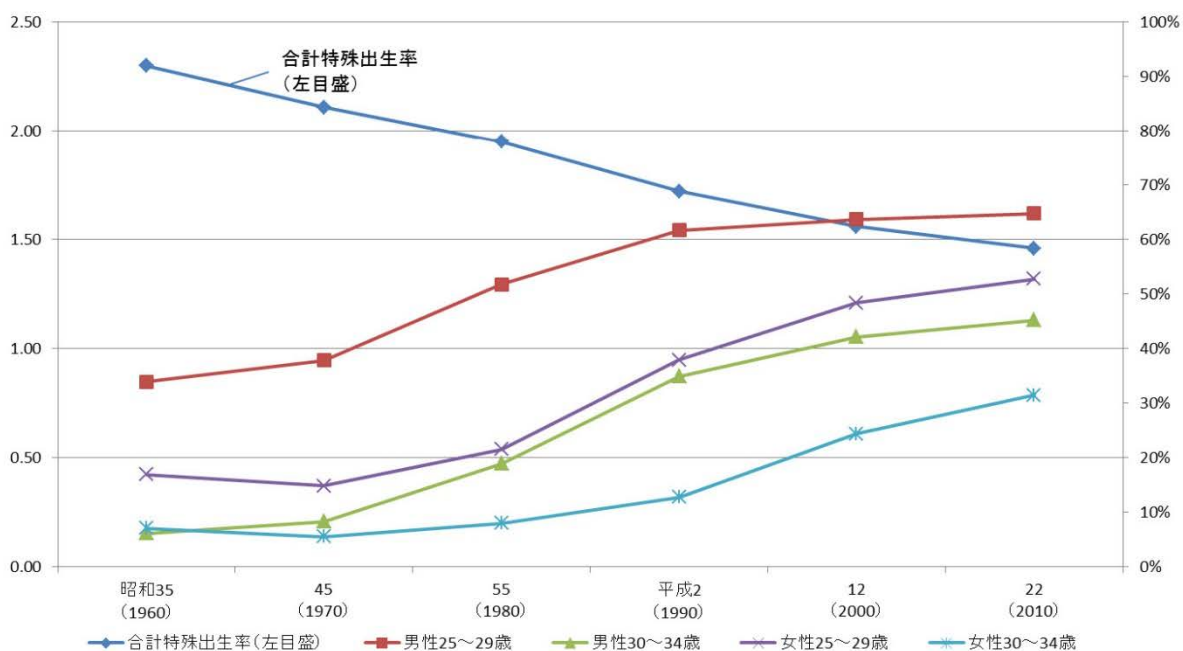
全国と岩手県の合計特殊出生率は、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」による

<参考：岩手県における未婚率の推移>

出生率の低迷の要因の一つに、未婚率の上昇がある。

20代後半から30代前半でみると、男性は1970年代から、女性は1980年代～1990年代から大きく上昇した。

現在、この年齢層では、男性で平均5割、女性で平均4割が未婚となっている。



資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

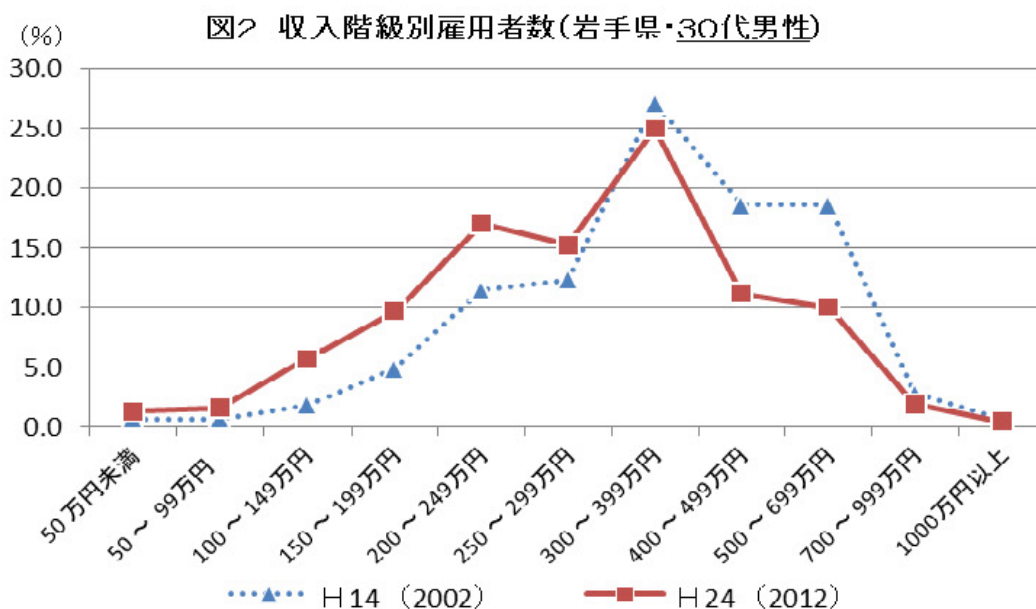
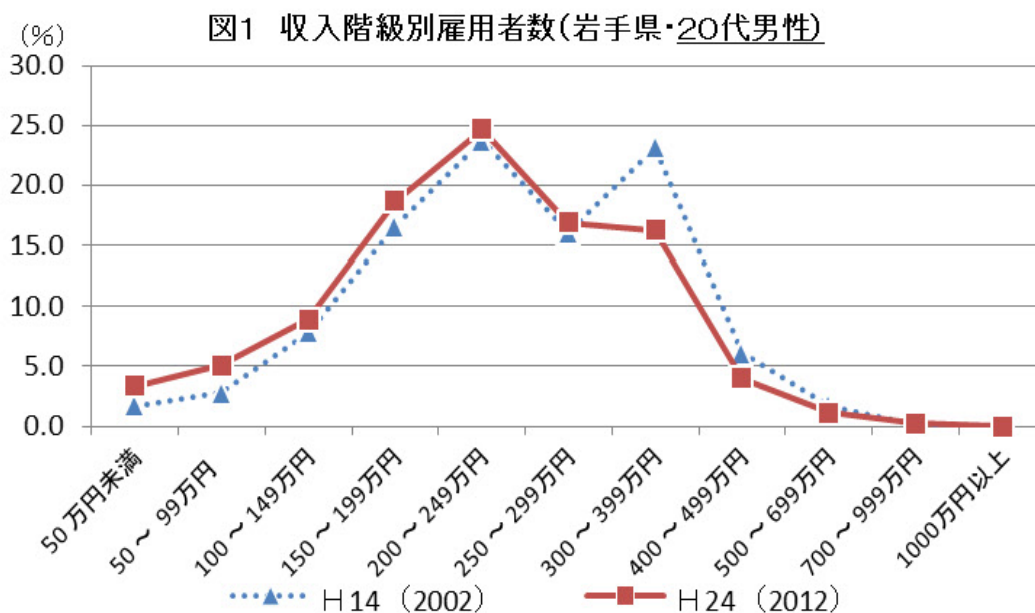
出典：第1回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）

<参考：子育て世代の所得分布（岩手県）>

出生率の低迷の背景には、子育て世代の所得の低下もある。

20～30代の男性では、10年前と比べ、年収300万円以上の雇用者が減少し、300万円未満が増加している。

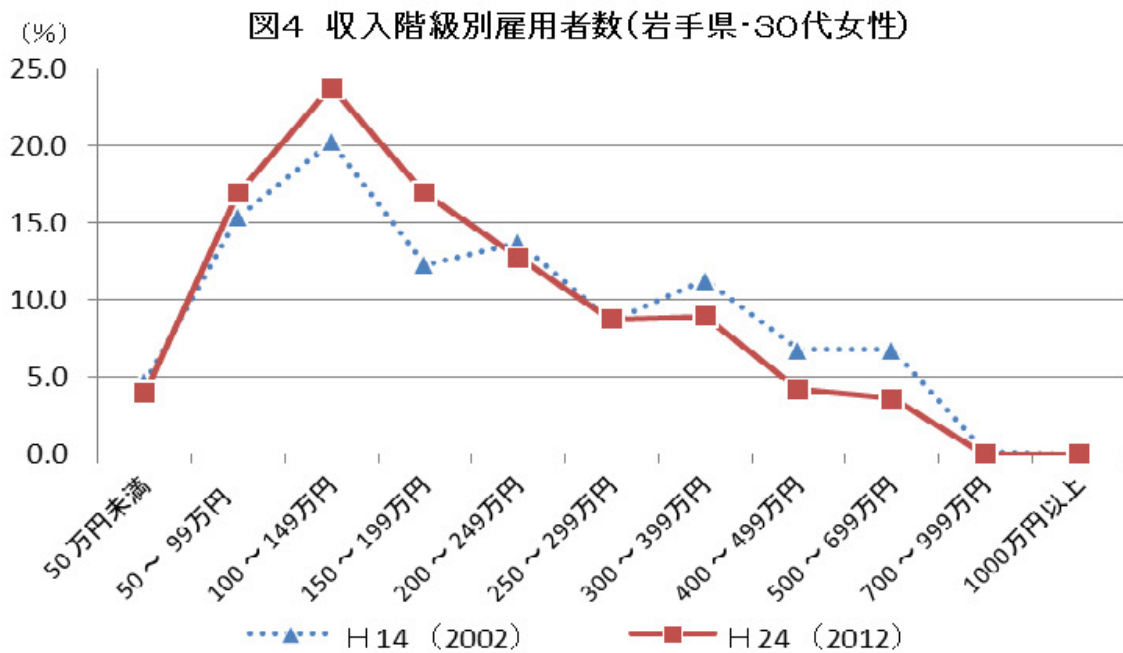
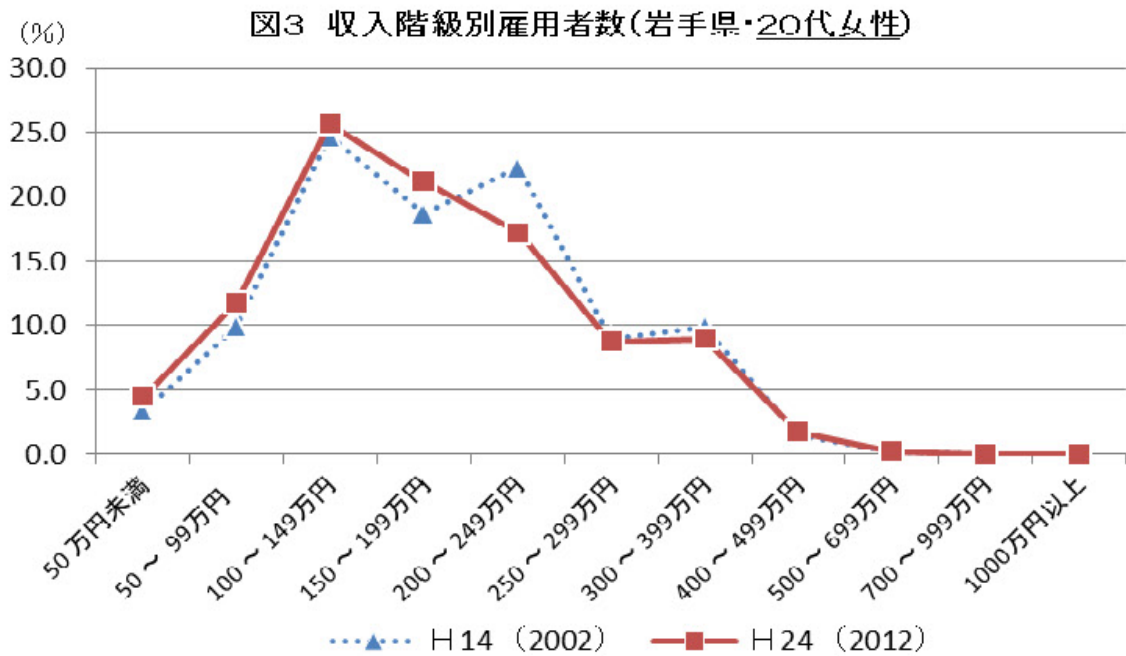
女性は、男性と比べ、最も多い収入階級でみると20代で100万円、30代で200万円少ない。



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

出典：第1回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）



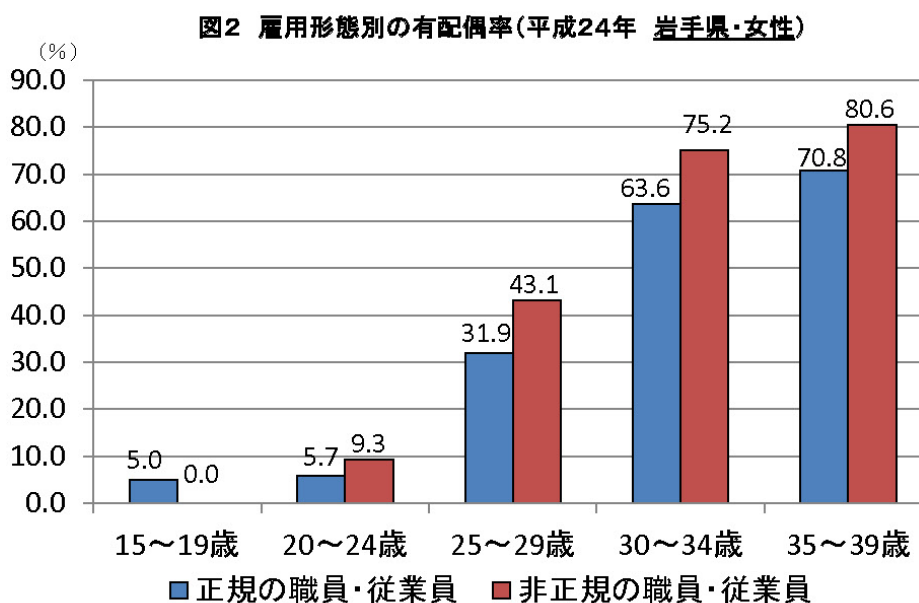
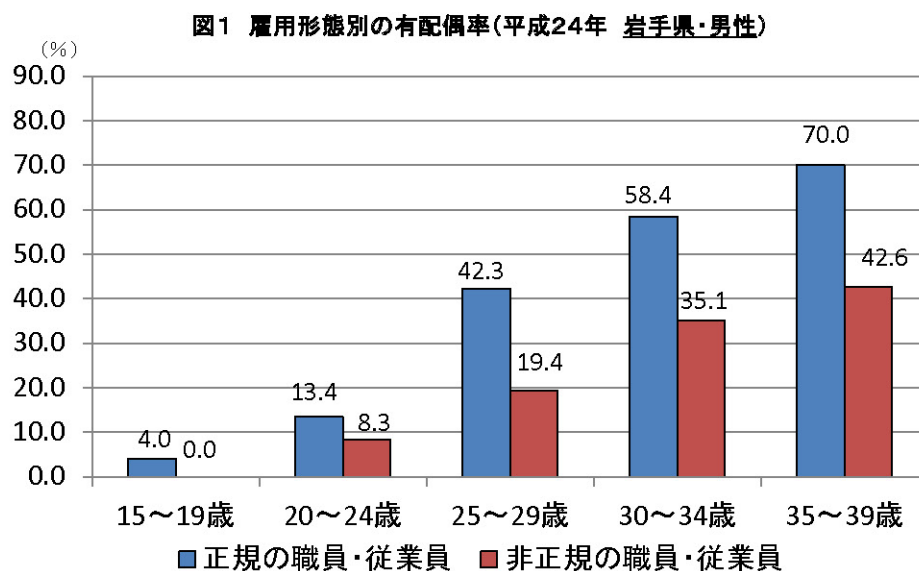


資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

出典：第1回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）

<参考：雇用形態別の有配偶率（岩手県）>

出生率の低迷の背景には、所得低下の一因でもある非正規労働者の増加もある。  
男性の非正規の職員・従業員は、正規の職員・従業員よりも有配偶率が低い。  
若年層を中心とした雇用情勢が、結婚や出産に影響を与えているとの指摘もある。



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

出典：第1回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）

### 3. 社会増減に係る人口の動向分析

#### (1) 転入・転出の推移

##### ① 本市の社会増減（転入・転出）の推移

社会増減（転入数－転出数）については、昭和 60(1985)年の時点で、すでに、転出者が転入者を上回る社会減が続いており、以降、年により変動はあるものの、一貫して転出超過が続いている。これは、人口の転出が人口減少の一因となっている。

転入数、転出数は、2000年以降大きく減少傾向にあったが、近年は概ね横ばいとなっている。

		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年
社会動態	転入	1189	1143	1150	1025	754	639	563	537
	転出	1474	1309	1279	1092	988	849	727	768
	増減	-285	-166	-129	-67	-234	-210	-164	-231

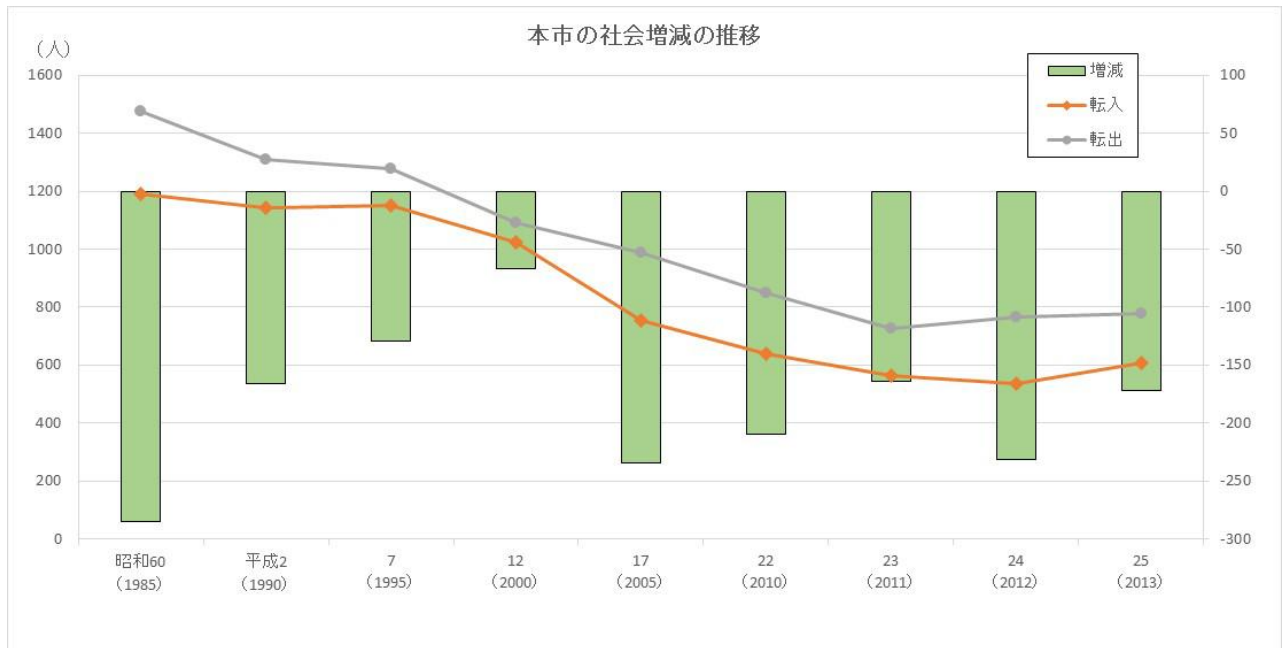


図 社会増減（転入・転出）数の推移（八幡平市）

## (2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

### ① 本市の年齢3区分別の社会増減（転入・転出）の推移

年齢3区分別の八幡平市の人口移動状況（転入－転出）を見ると、転出超過数の合計数は、約200人程度で横ばい傾向にある。

すべての年齢区分において転出超過となっている。15～64歳の転出者数は近年約600～620人台で推移している。2013年は転入者が増えたため転出超過数は約200人から約160人と若干減少している。

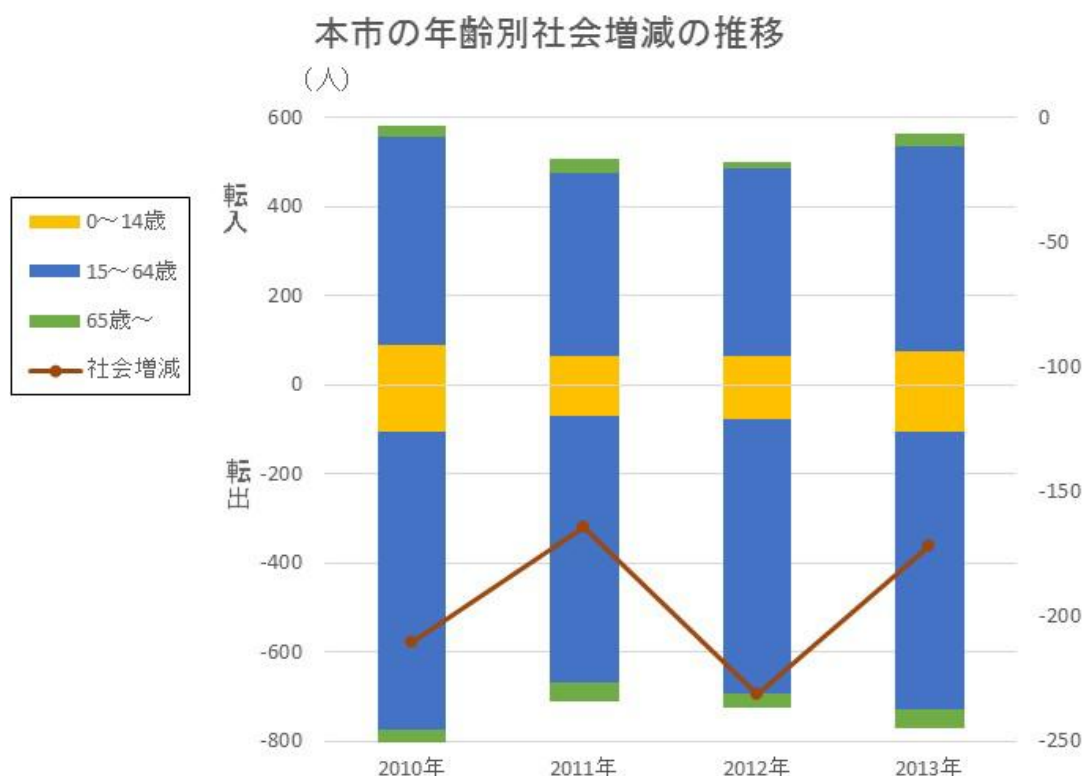


図 年齢3区分別の人口動態の状況（八幡平市）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 年齢3区分別の人口動態の状況（八幡平市）

		2010年	2011年	2012年	2013年
0～14歳	転入	89	65	65	76
	転出	-105	-68	-77	-105
	合計	-16	-3	-12	-29
15～64歳	転入	467	409	422	459
	転出	-668	-601	-617	-623
	合計	-201	-192	-195	-164
65歳～	転入	26	32	15	29
	転出	-34	-43	-32	-42
	合計	-8	-11	-17	-13

## ② 本市の社会増減（転入・転出）の推移

男女ともに、高卒期、大卒期における流出人口が多く、進学や就職理由による若年層の流出が想定される。

高校・大学の進学や高校卒業後の就職年代となる15歳から19歳までの移動時に大幅な減少となる。同様に、大学卒業後の就職年代となる20歳から24歳までの移動時にも大きな減少となる。

市内に定住したと思われる25歳から29歳までの就職年代では、大きな人口減少は見られない。

また、30歳以上の年代では、全体としての減少はみられるものも、各世代間に特徴的な減少傾向はみられない。

女性では、概ね34歳までの流出傾向もみられ、結婚の影響が想定される。

	平成12年(国勢調査)			平成17年(国勢調査)			平成22年(国勢調査)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
5～9	741	777	1,518	663	641	1,304	528	479	1,007
10～14	908	898	1,806	725	759	1,484	640	624	1,264
15～19	915	865	1,780	744	761	1,505	560	666	1,226
20～24	768	810	1,578	684	682	1,366	511	549	1,060
25～29	863	713	1,576	780	794	1,574	643	574	1,217
30～34	746	762	1,508	825	724	1,549	723	699	1,422
35～39	883	867	1,750	746	714	1,460	783	696	1,479
40～44	1,110	1,019	2,129	849	851	1,700	719	684	1,403

	平成12年(国勢調査)			平成17年(国勢調査)			平成22年(国勢調査)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総数	15,706	16,779	32,485	14,934	16,145	31,079	13,724	14,954	28,678
0～4	679	629	1,308	563	507	1,070	453	381	834
5～9	741	777	1,518	663	641	1,304	528	479	1,007
10～14	908	898	1,806	725	759	1,484	640	624	1,264
15～19	915	865	1,780	744	761	1,505	560	666	1,226
20～24	768	810	1,578	684	682	1,366	511	549	1,060
25～29	863	713	1,576	780	794	1,574	643	574	1,217
30～34	746	762	1,508	825	724	1,549	723	699	1,422
35～39	883	867	1,750	746	714	1,460	783	696	1,479
40～44	1,110	1,019	2,129	849	851	1,700	719	684	1,403
45～49	1,380	1,299	2,679	1,078	989	2,067	823	839	1,662
50～54	1,298	1,090	2,388	1,352	1,283	2,635	1,069	988	2,057
55～59	939	993	1,932	1,271	1,093	2,364	1,322	1,283	2,605
60～64	1,083	1,309	2,392	936	1,001	1,937	1,234	1,066	2,300
65～69	1,161	1,388	2,549	1,019	1,293	2,312	897	972	1,869
70～74	1,059	1,239	2,298	1,047	1,333	2,380	908	1,226	2,134
75～79	617	879	1,496	896	1,160	2,056	883	1,239	2,122
80～84	322	697	1,019	472	785	1,257	657	1,021	1,678
85～89	161	350	511	187	509	696	282	601	883
90～94	64	157	221	73	191	264	71	296	367
95～99	9	36	45	23	66	89	16	58	74
100以上	0	2	2	1	9	10	2	13	15

### 男性

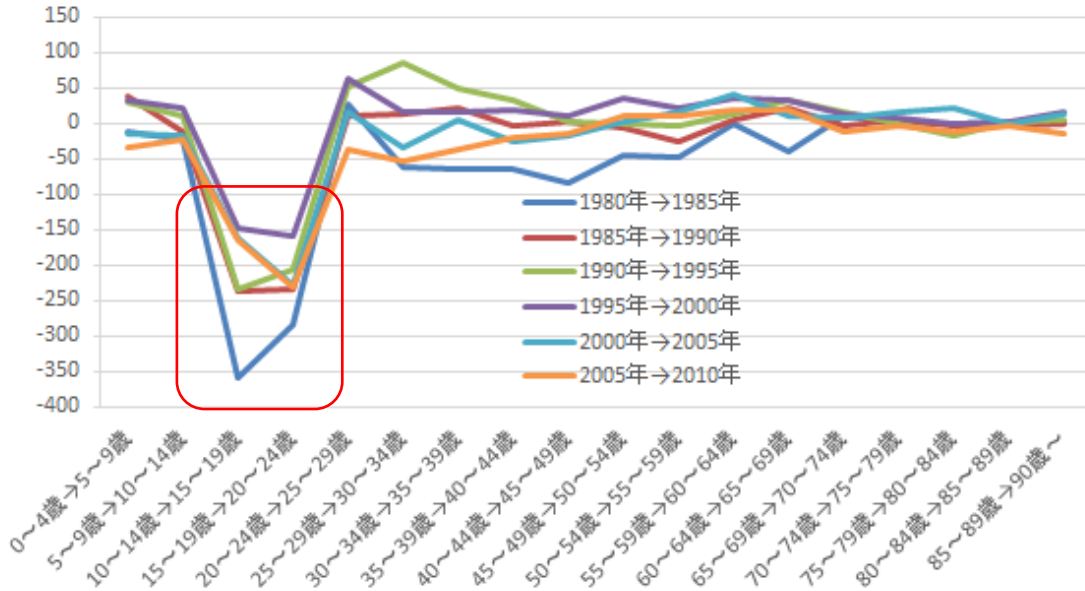


図 年代階級別人口移動の推移（八幡平市男性）

### 女性

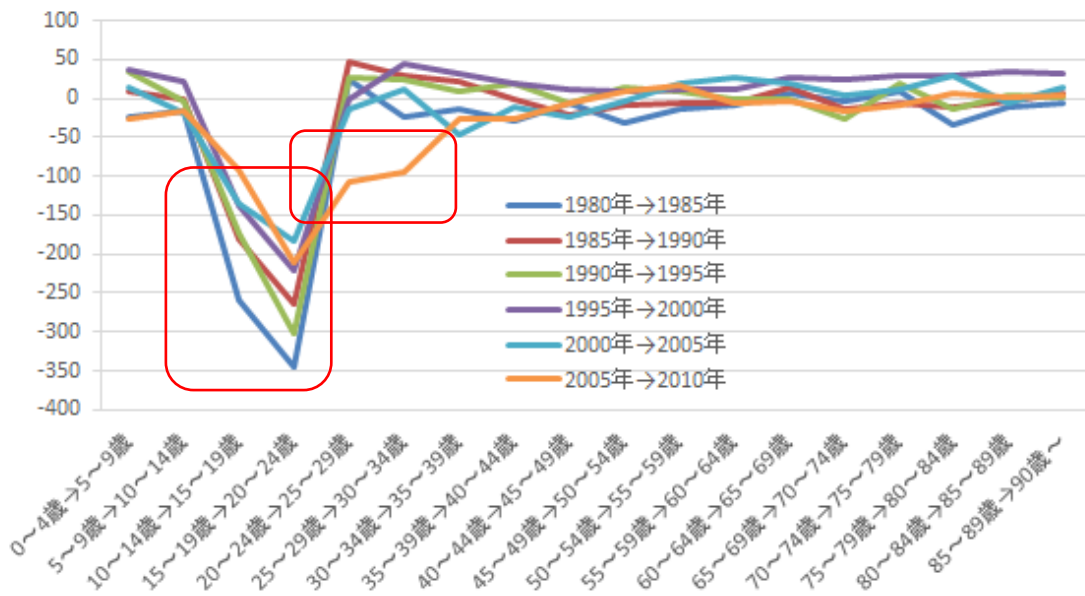


図 年代階級別人口移動の推移（八幡平市女性）

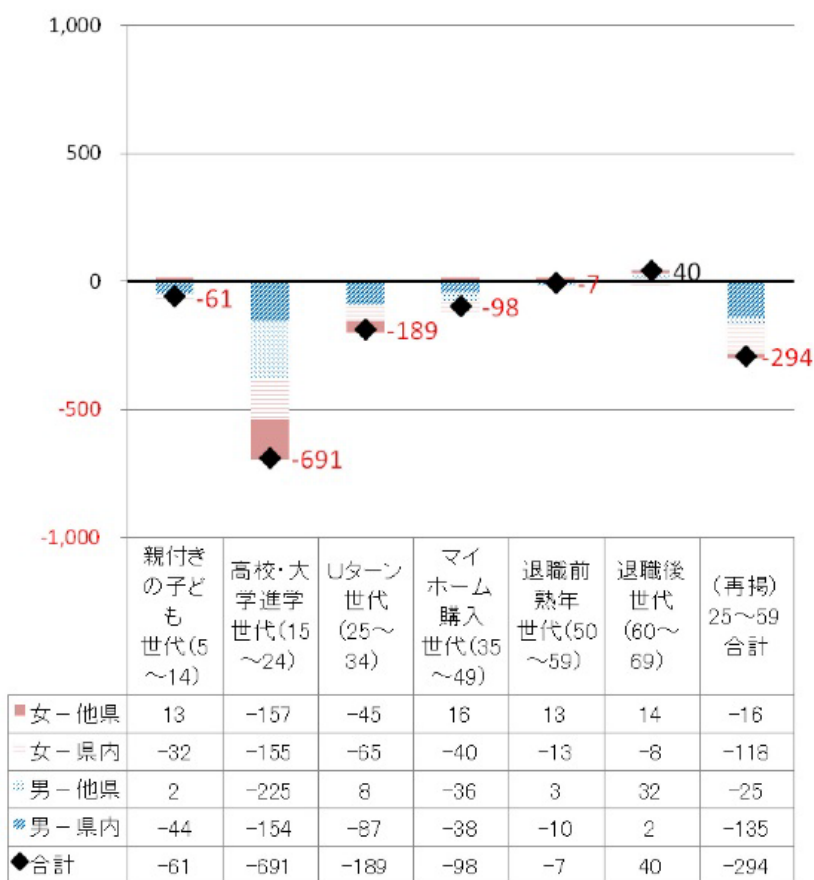
### (3) 人口移動の状況

#### ① 年齢階級別の県内・県外人口移動の最近の状況

人口移動（転入—転出）を見ると、高校・大学進学世代（15～24 歳）が－691 人と最も多い。他県へ流出する割合が多くなっている。ついで U ターン世代（25～34 歳）、マイホーム購入世代（35～49 歳）の流出が多くなっている。U ターン世代（25～34 歳）は、ほとんど戻ってきていない。

退職世代（60～69 歳）は若干、県外からの転入がみられる。

#### 八幡平市



出典：盛岡広域圏経済戦略 平成 27 年 3 月 盛岡市  
 (「平成 22 年国勢調査」より、(株) 日本経済研究所作成)

<参考：学卒者の動向>

◆大卒者はほぼ市内に定着しない

2013年の岩手県における大学進学率は全国ワーストの33.9%(男35.4%…47位、女32.4%…44位)

八幡平市における15歳から22歳まで流出人口率をみると、岩手県における大学進学率を若干下回る数値であるが、このことから、大学卒業後、八幡平市に戻ってきていないことが伺える。

◆高卒者はあまり流出しない(高卒者は地元に着する傾向)

リーマン危機など不景気な時期には2割弱が流出しているが、通常は1割前後の流出である。高卒者は都市移動によって得られる経済的メリットが、コストと比較して低いために移動しない傾向と考えられる。

表 15歳-18歳と18歳-22歳における人口の減少率(八幡平市)

単位：人

	3/31時点で 15歳		3/31時点で 18歳		15歳から減 少率		3/31時点で 22歳		18歳から減 少率	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成17年	144	155								
平成18年	151	155								
平成19年	151	165								
平成20年	129	145								
平成21年	131	144	125	145	17%	6%	155	133		
平成22年	143	147	129	149	15%	10%	146	128		
平成23年	143	141	140	148	-9%	-2%	131	111		
平成24年	118	137	117	130	11%	10%	116	127		
平成25年	140	129	124	132	13%	10%	85	106	32%	27%
平成26年	118	110	130	124	9%	12%	102	97	21%	35%

リーマン危機

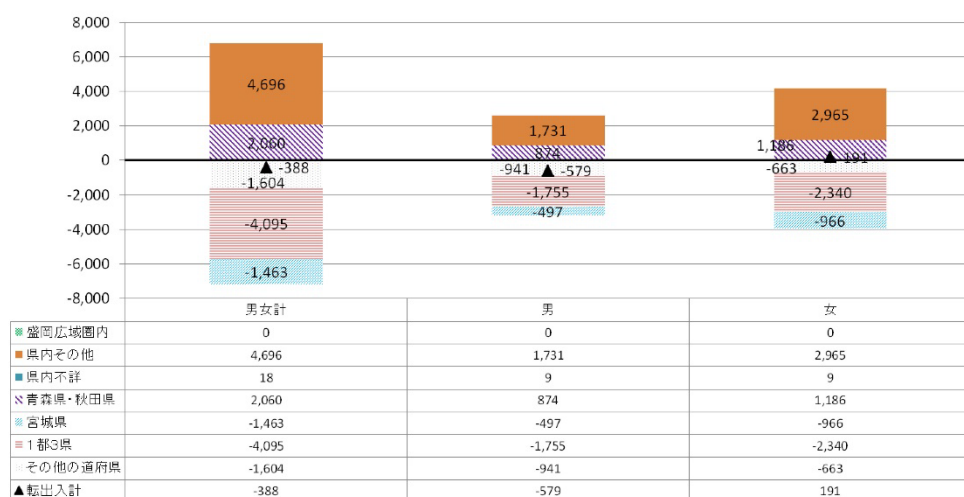
東日本大震災  
アベノミクス



## ② 周辺市町への人口移動の最近の状況

盛岡広域圏で見た場合、首都圏へ4,095人、宮城県へ1,463人が流出しており、女性の流出の方が多い。

移動地域別社会移動（盛岡広域圏）



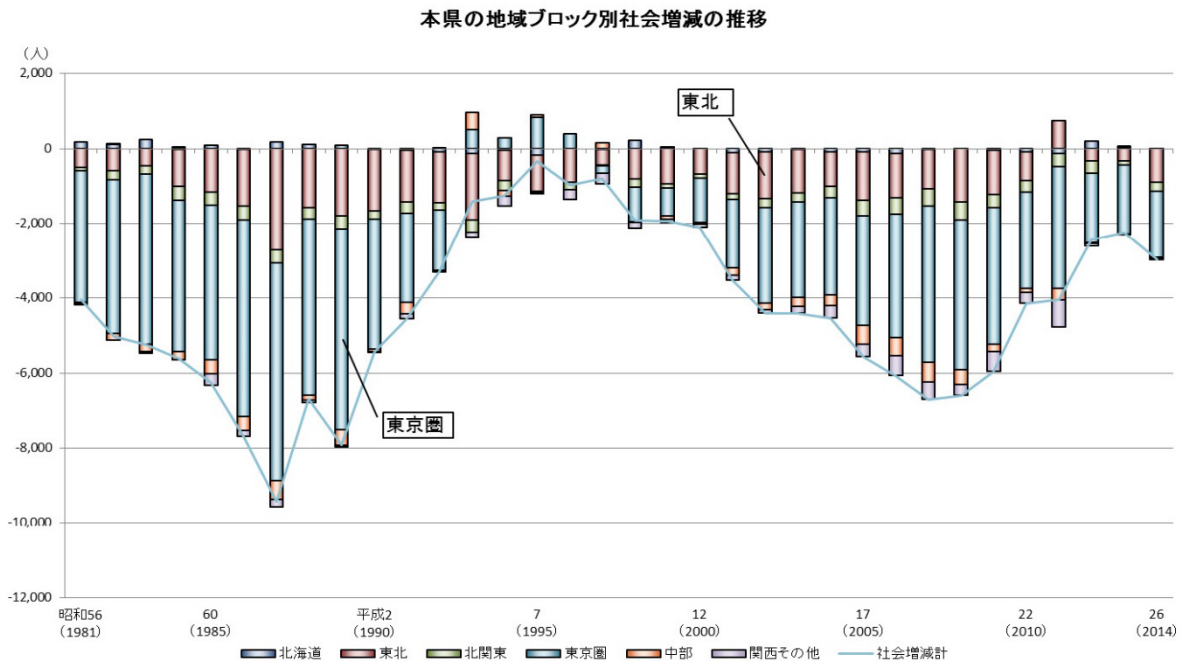
出典：「平成 22 年国勢調査」より、株式会社日本経済研究所作成



出典：盛岡広域圏経済戦略 平成 27 年 3 月 盛岡市  
 （「平成 22 年国勢調査」より、(株) 日本経済研究所作成）

<参考：地域ブロック別社会増減の推移>

社会増減を地域ブロック別にみると、東京圏への社会減が最も多く、次いで東北地域が多い。社会減が最も少なかった1995年は、東京圏に対して社会増であった。本市の社会増減の相当な部分を18～24歳の東京圏と東北地域への社会減が占めている。



資料：県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

出典：第1回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）

<参考：出身地と現住地の状況>

出身地と現住地の関係を全国調査でみると、いずれの出身地ブロックも、出身地と同じブロックに住む人の割合が最も高く、次いで東京圏に住む人の割合が高い。

東北ブロックの場合、東京圏に住む人の割合が他圏域と比べて極めて高く、東京一極集中が顕著に現れている。

社会減を抑制するためには、東京圏への転出者を減少させ、転入者を増加させることが必要。

表 出身地ブロック別にみた現地地ブロックの状況

出身地	総数	現住地										
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄
北海道	1,310	81.1%	0.7%	0.9%	11.2%	2.2%	1.8%	0.6%	0.0%	0.2%	0.2%	1.0%
東北	1,407	2.0%	58.0%	3.7%	30.4%	2.4%	1.1%	1.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.6%
北関東	1,675	0.2%	0.1%	81.3%	15.1%	1.0%	0.8%	0.6%	0.3%	0.2%	0.0%	0.4%
東京圏	5,337	0.4%	0.1%	2.7%	90.4%	1.7%	1.3%	1.5%	0.4%	0.6%	0.1%	0.9%
中部・北陸	3,626	0.2%	0.0%	1.1%	11.7%	81.6%	2.9%	1.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.2%
中京圏	2,680	0.0%	0.0%	0.3%	5.0%	1.5%	89.9%	1.5%	0.7%	0.3%	0.1%	0.8%
大阪圏	3,461	0.1%	0.0%	0.1%	5.9%	1.3%	2.4%	79.9%	6.8%	1.4%	0.5%	1.5%
京阪周辺	822	0.0%	0.1%	0.0%	4.1%	0.9%	1.9%	10.9%	80.4%	0.9%	0.0%	0.7%
中国	2,037	0.1%	0.1%	0.1%	6.8%	0.7%	1.9%	7.0%	0.7%	79.7%	0.6%	2.1%
四国	995	0.0%	0.1%	0.4%	6.4%	0.8%	1.8%	9.8%	1.2%	2.6%	75.8%	1.0%
九州・沖縄	3,895	0.2%	0.0%	0.4%	8.1%	0.9%	2.6%	4.2%	0.7%	1.7%	0.3%	80.8%
外国	316	7.9%	0.3%	4.1%	35.4%	8.5%	7.9%	8.9%	1.9%	7.9%	0.9%	16.1%
計	27,561	4.2%	3.1%	6.0%	25.7%	12.0%	10.6%	12.7%	3.7%	6.7%	2.9%	12.4%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第7回人口移動調査」（2011年）

注：本調査は、調査直前に震災があったため、岩手、宮城、福島が調査対象に含まれていない。よって現住地の「東北」欄の各数値は、例えば、宮城県在住で岩手県出身である者を含まない数値であることに留意が必要。

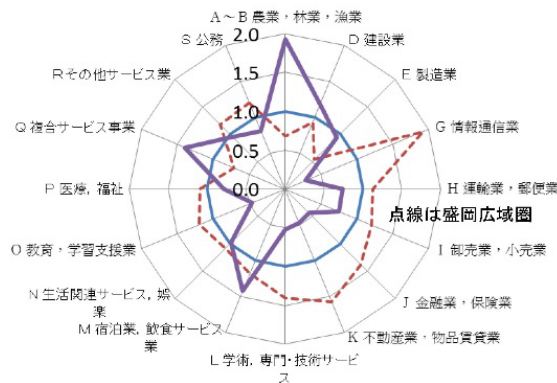
出典：第1回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）

## 4. 雇用や就労等に関する分析

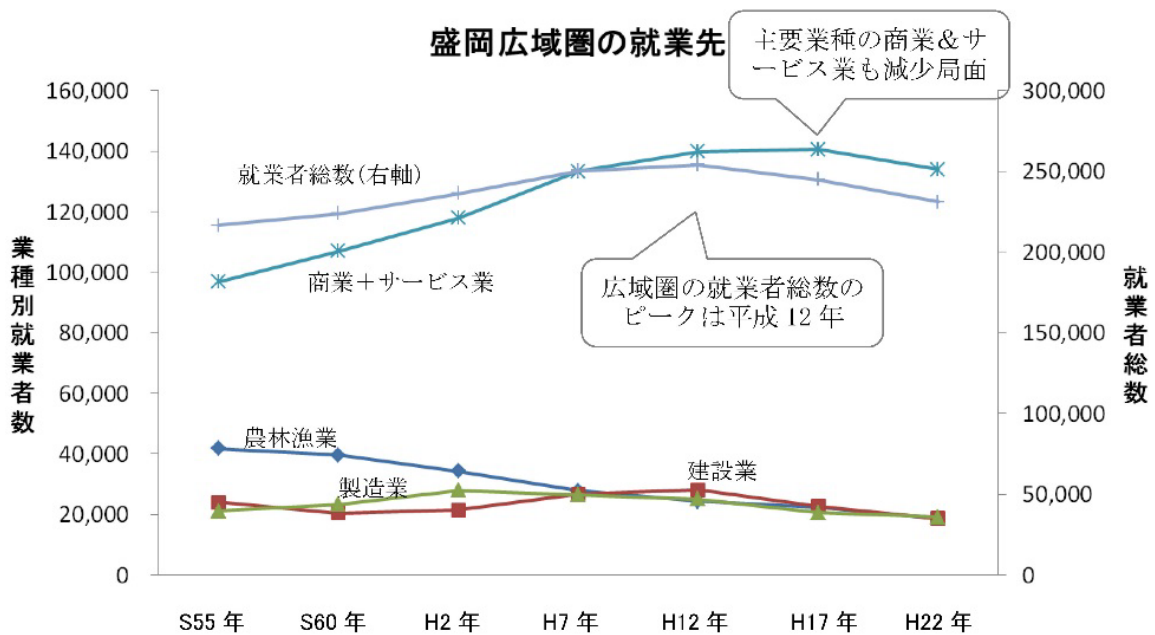
### (1) 産業の状況

八幡平市の産業は、「農業・林業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「複合サービス事業」に特化している。

産業別就業者数 特化係数  
八幡平市(県=1)



出典：「平成 22 年国勢調査」より、(株)日本経済研究所作成



出典：盛岡広域圏経済戦略 平成 27 年 3 月 盛岡市  
(「平成 22 年国勢調査」より、(株)日本経済研究所作成)

<参考：平成 22 年の就業者人口>

平成 22 年度における八幡平市の従業員数は 17,493 人で、岩手県内で特化している産業では「農業・林業」3,351 人、「宿泊業、飲食サービス業」1,115 人、「複合サービス事業」242 人となっている。

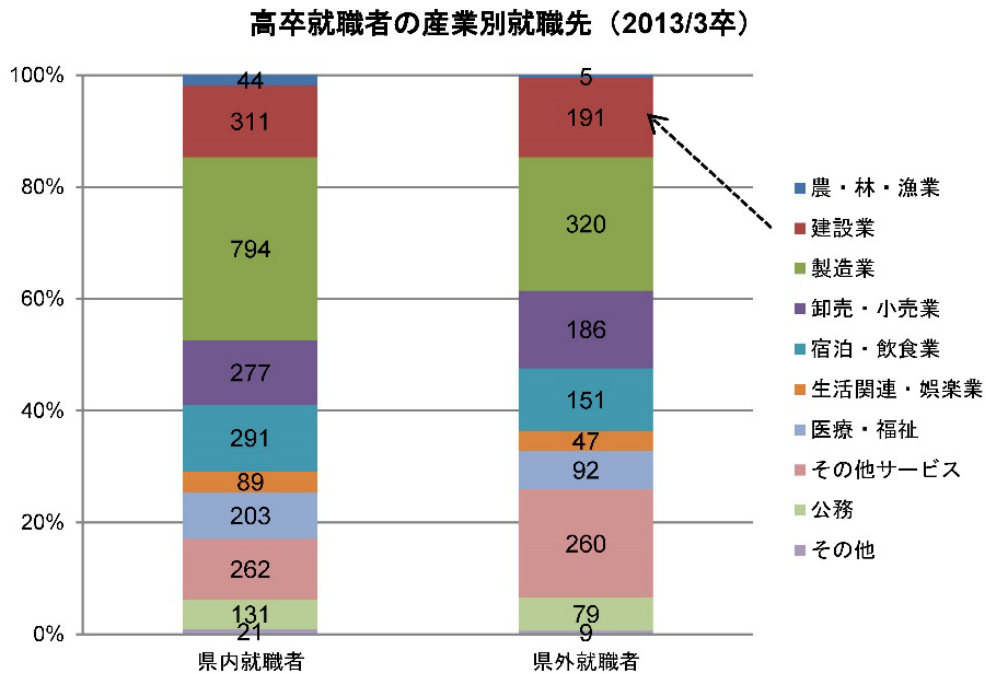
従業者数が 1,000 人以上の産業としては、人数が多い順に、「農業・林業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

産業大分類	岩手県		八幡平市		特化係数
	就業者数 (人)	構成比	就業者数 (人)	構成比	
A 農業、林業	68,988	9.9%	3,351	19.2%	1.9
うち農業	65,744	9.4%	3,178	18.2%	1.9
B 漁業	7,015	1.0%	12	0.1%	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	566	0.1%	26	0.1%	1.8
D 建設業	55,170	7.9%	1,497	8.6%	1.1
E 製造業	97,743	14.0%	2,108	12.1%	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,985	0.4%	46	0.3%	0.6
G 情報通信業	6,608	0.9%	43	0.2%	0.3
H 運輸業、郵便業	31,434	4.5%	531	3.0%	0.7
I 卸売業、小売業	100,515	14.4%	1,720	9.8%	0.7
J 金融業、保険業	12,396	1.8%	125	0.7%	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	6,657	1.0%	72	0.4%	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,222	1.8%	147	0.8%	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	34,063	4.9%	1,115	6.4%	1.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	23,291	3.3%	522	3.0%	0.9
O 教育、学習支援業	27,423	3.9%	289	1.7%	0.4
P 医療、福祉	71,354	10.2%	1,292	7.4%	0.7
Q 複合サービス事業	7,537	1.1%	242	1.4%	1.3
R サービス業（他に分類されないもの）	31,464	4.5%	685	3.9%	0.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	25,218	3.6%	468	2.7%	0.7
T 分類不能の産業	8,654	1.2%	24	0.1%	0.1
合計	697,047	100%	17,493	100%	

出典：「平成 22 年国勢調査」

※複合サービス業：信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

高校卒業者の産業別の就職先は、県内就職者の場合、製造業、建設業、宿泊・飲食業が多くなっている。

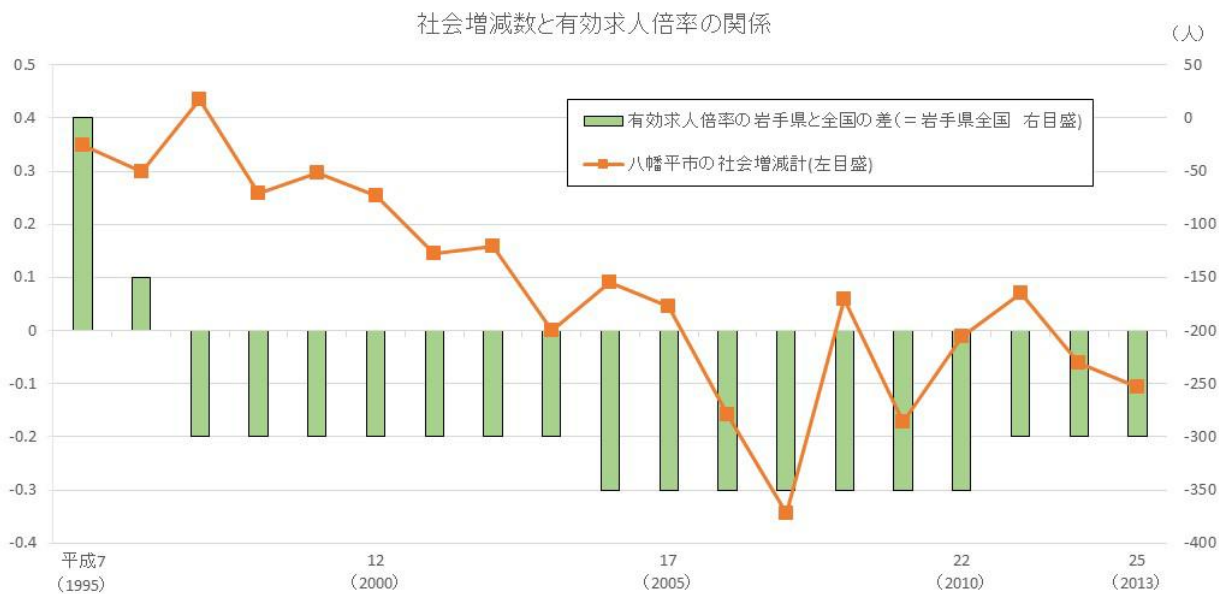


出典：盛岡広域圏経済戦略 平成 27 年 3 月 盛岡市  
 (「学校基本調査(平成 26 年度速報)(文部科学省)」)

<参考：社会増減と雇用情勢>

社会増減は雇用情勢と関係が深い。本市の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向がある。

社会減を抑制するためには、地方経済を活性化し、安定した雇用の場を確保することが重要



## 2章. 将来人口推計

### 1. 将来人口推計

#### (1) パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）の総人口の比較

今後もこれまで同様、人口減少が続く推計となっており、とりわけ年少人口及び生産年齢人口の減少が大きい。

65歳以上の人口については、いわゆる段階の世代の高齢化により、一時的に増加するものと見込まれるが、平成32年を境に減少に転じる。

出生数の減少が続くことにより、年少人口が減少し、将来を担う生産年齢人口も減少することで、出生者数や労働者数がさらに減少していくという悪循環に陥っていることがうかがえる。

パターン1とパターン2による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ16,465人(現在から約62%減少)、14,987人となっており、約1,500人の差が生じている。

パターン1とパターン2の推計の概要と推計結果を以下に示す。

#### ● 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推移（パターン1）

##### ◆推計パターンの概要

- ・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成52年 2040年
総人口	28,680	26,487	24,402	22,302	20,251	16,465
年少人口(0～14歳)	3,105	2,481	2,056	1,767	1,521	1,189
生産年齢人口 (15～64歳)	16,432	14,542	12,480	10,874	9,614	7,454
高齢人口(65歳以上)	9,143	9,464	9,866	9,661	9,116	7,822
うち、女性人口(15～39歳)	3,184	2,794	2,406	2,102	1,856	1,285

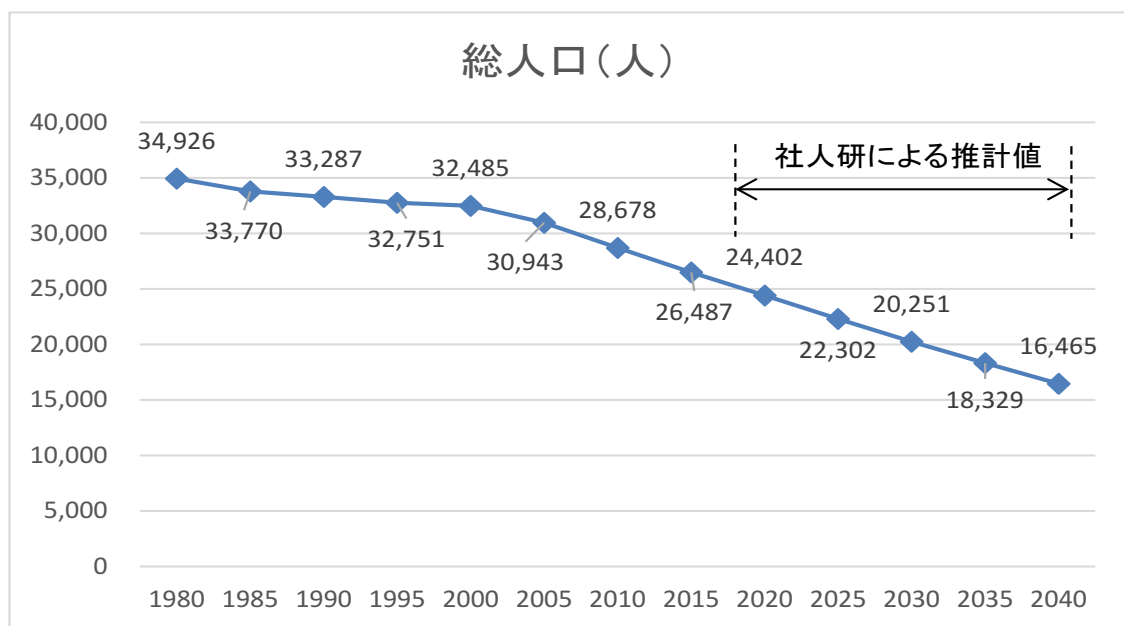


図 総人口の推移 パターン1（八幡平市）



● 日本創生会議による推計（パターン2）

◆ 推計パターンの概要

- ・ 全国の総移動数が平成 22（2010）～27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成52年 2040年
総人口	28,680	26,487	24,117	21,693	19,347	14,987
年少人口(0～14歳)	3,105	2,481	2,016	1,675	1,379	956
生産年齢人口 (15～64歳)	16,432	14,542	12,273	10,446	8,978	6,398
高齢人口(65歳以上)	9,143	9,464	9,829	9,572	8,990	7,633
うち、女性人口(15～39歳)	3,184	2,794	2,314	1,915	1,595	956

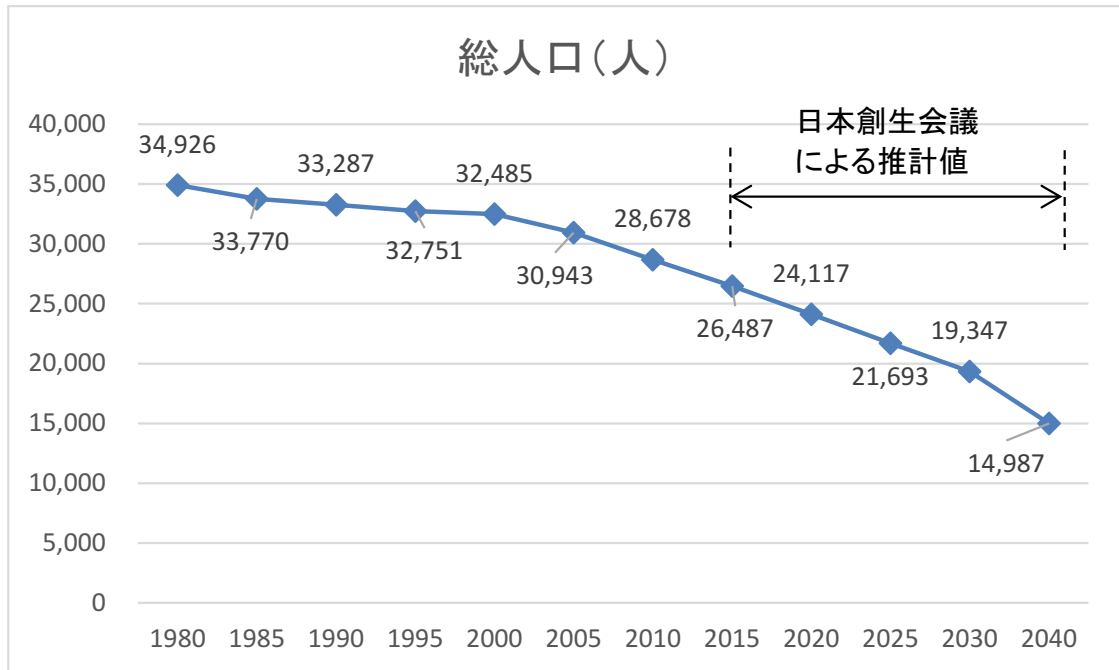


図 総人口の推移 パターン2（八幡平市）

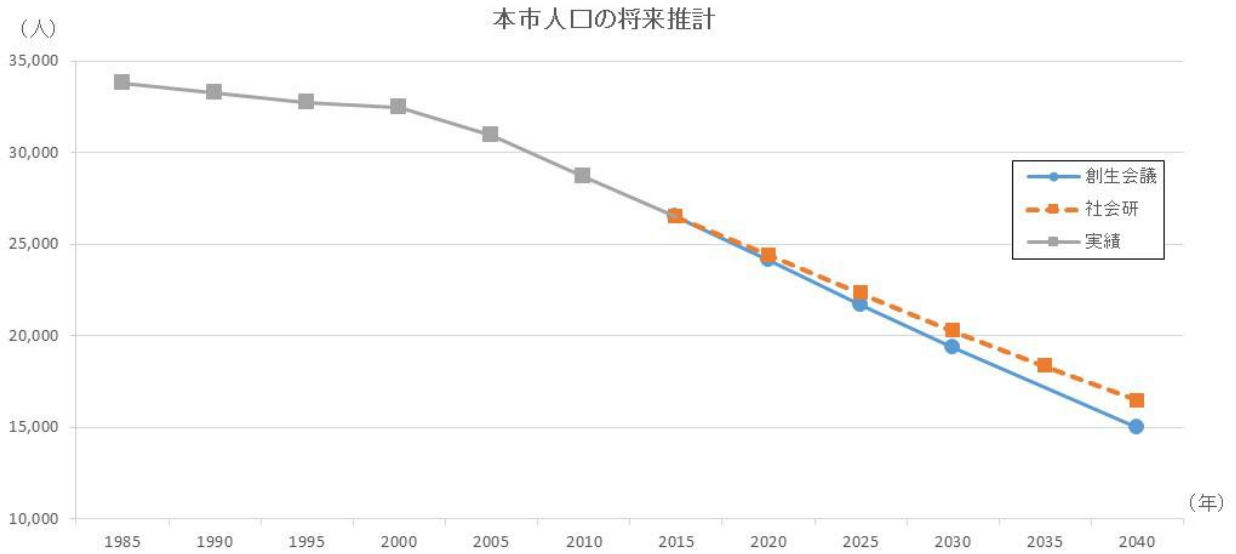
<参考>

- 出生率に関する仮定（パターン1、パターン2 共通）
  - ・ 原則として、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降 52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定
- 死亡に関する仮定（パターン1、パターン2 共通）
  - ・ 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年→22（2010）年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12（2000）年→17（2005）年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
- 移動に関する仮定（パターン1）
  - ・ 原則として、平成 17（2005）～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）～32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）～52（2040）年まで一定と仮定。

● **まとめ**

日本創生会議の推計によると、出生率・移動率ともに現状と同じ傾向が続くと仮定した場合は、2040年の総人口は1.5万人未満（52%水準）になると見込まれている。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、上記推計に対して、移動率が一定程度に縮小するものと仮定した場合、2040年の総人口は1.6万人強（57%水準）になると見込まれている。



資料：

2010年までの実績：国勢調査（総務省）

2015年以降社人研による推計：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

2015年以降創生会議による推計：日本の地域別将来推計人口（日本創生会議）

## (2) 2040年の人口構造

社人研の推計によると、2040年の人口構造は、老年人口が現在とほぼ同程度である一方、生産年齢人口や年少人口が大幅に減少するため、現在より極端な「つぼ型」となる。

老年人口も2030年以降は減少に転じ、年少・生産年齢人口に対して高齢者割合の高い人口構造となる。

また、75歳以上人口（特に女性）の増加により、単身高齢者や要介護者の増加が懸念される。

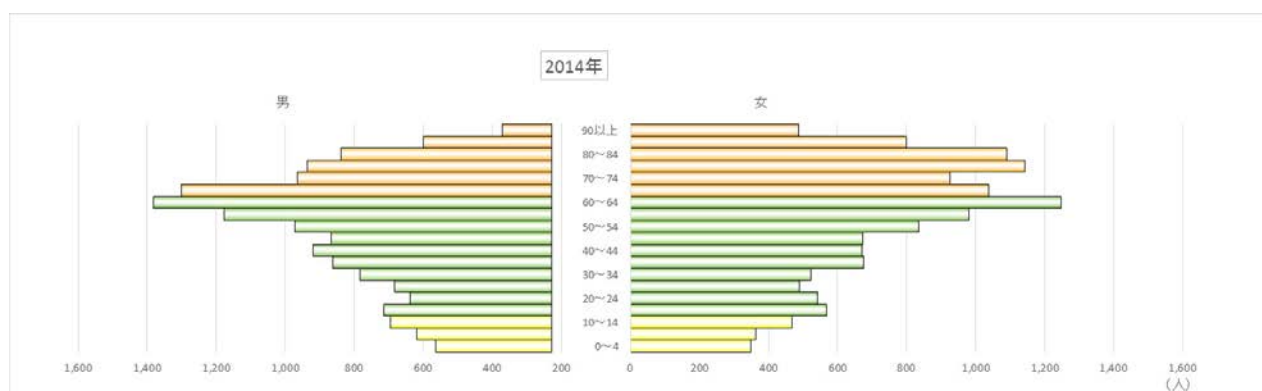


図 2014年の人口構造

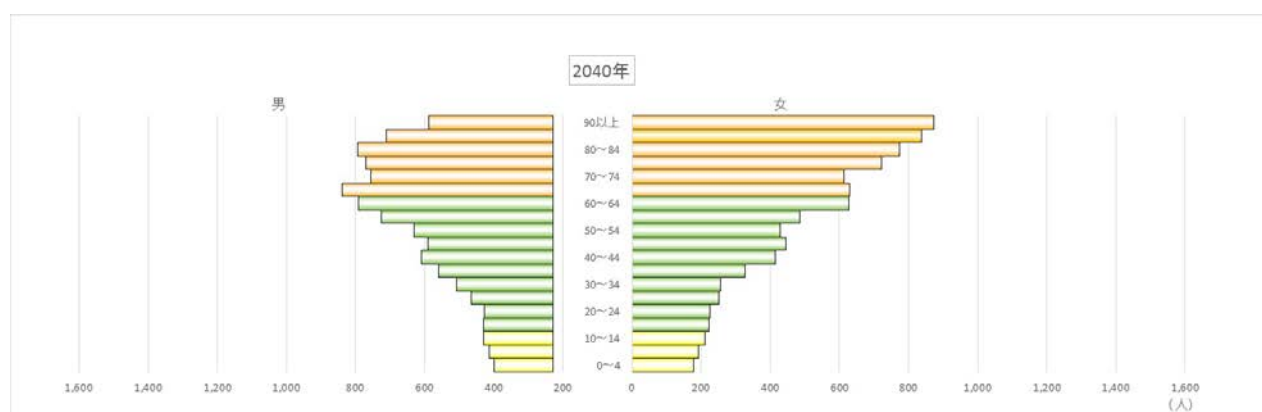


図 2040年の人口構造

### (3) 人口減少段階の分析

ここでは、一番厳しい設定において、どのような段階を経て人口減少していくのかを分析する。

パターン2（日本創生会議推計準拠）によると、平成22(2010)年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成32(2020)年を境に維持・微減の段階に入り、平成42(2030)年以降は減少段階に入ることから市の人口減少段階は図表のとおりとなり、平成32(2020)年以降に「第2段階」、平成42(2030)年以降に「第3段階」に入ると推測される。

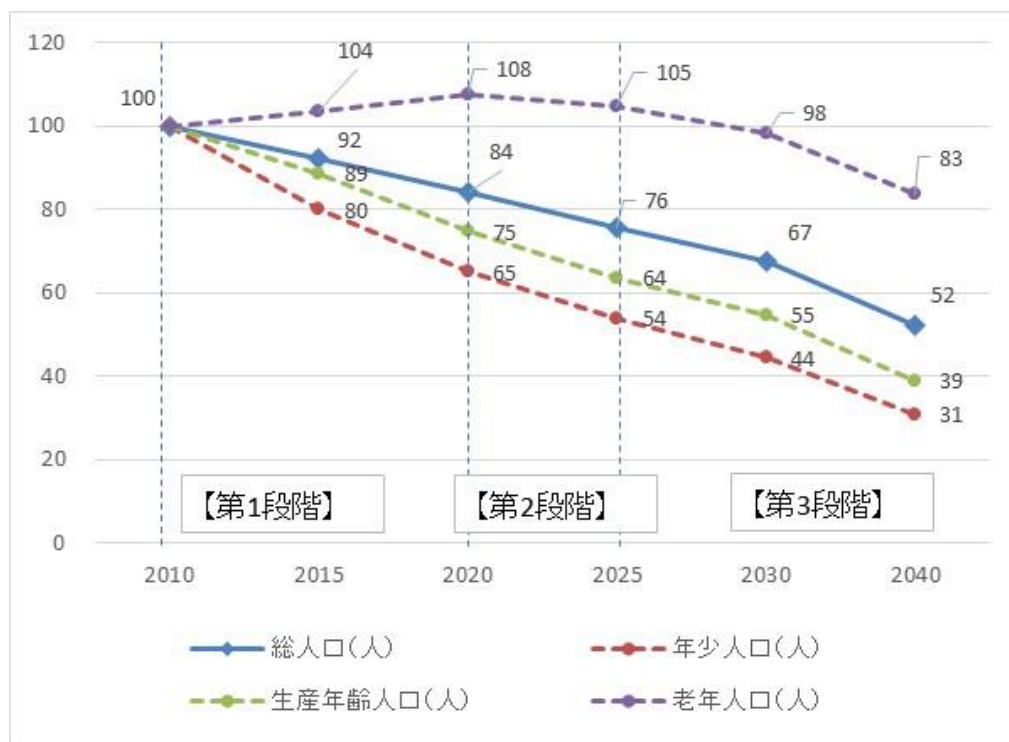


図 八幡平市の「人口減少段階」(日本創生会議推計値)

表 八幡平市の「人口減少段階」(日本創生会議推計値)

	H22 (2010)年	H52 (2040)年	H22年を100とした場合の H52年の指数	人口減少段階
老年人口	9,142	7,633	83	【第3段階】
生産年齢人口	16,431	6,398	39	
年少人口	3,105	956	31	

単位: 人

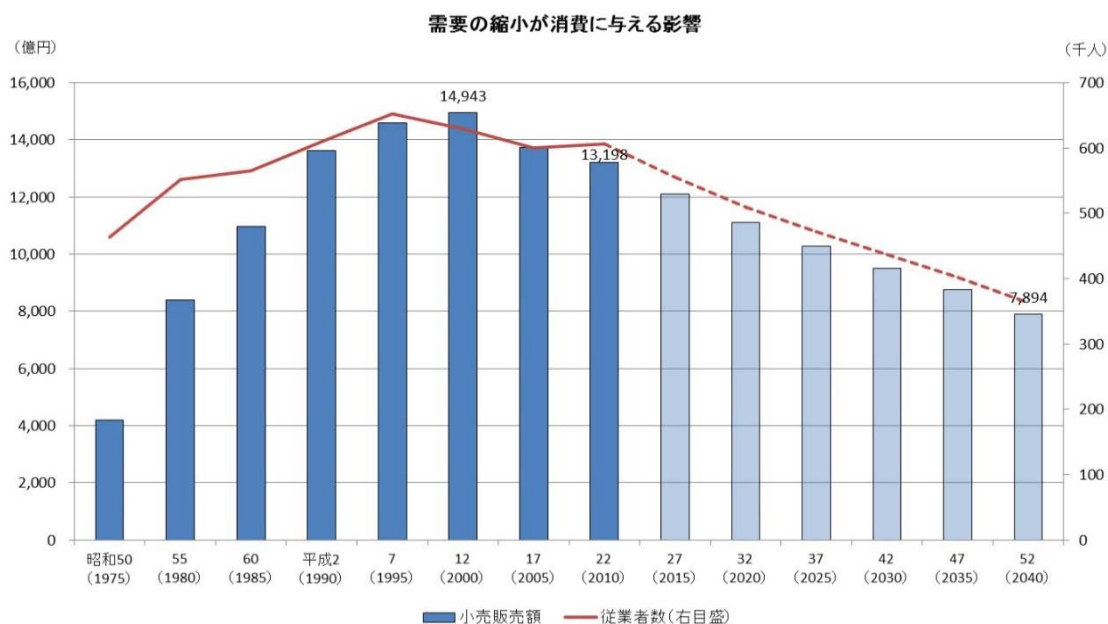
【第1段階】 老年人口の増加、年少・生産年齢人口の減少、総人口の減少

【第2段階】 老年人口の維持・微減、年少・生産年齢人口減少

【第3段階】 老年人口の減少、年少・生産年齢人口減少

<参考：人口減少が消費に与える影響（岩手県推計）>

人口減少は地域の消費市場に影響を与える。社人研推計のとおり人口減少が進めば、就業者一人当たりの消費額を一定とすると、2040年の岩手県全体の小売販売額は約7900億円となり、2010年と比べて約5300億円減少すると見込まれる。



資料：小売販売額は経済産業省「商業統計調査」、従業者数は総務省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス基礎調査」。

注：1975～2010年は各時点に最も近い調査年の数値を採用した。

出典：第1回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）